

平成27年度

# 労働基本調査報告書

釧路市

## はじめに

日頃より、本市の労働行政推進に、特段のご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございます。

現在、日本の雇用情勢は持ち直しの動きが見られるものの、釧路市においては平成28年2月の有効求人倍率が1.13倍と前年同月に比べて0.16ポイントの上昇となり回復の兆しが見える一方で、一部の職種に求職者が集中している結果、依然として人手不足といわれる職種が存在する状況であります。そこで本市は、新規学卒者、中高年齢者、障がい者等の雇用促進、季節労働者の通年雇用化、人材不足分野のPR事業など、多方面にわたる雇用環境の整備を今後も関係機関との連携のもとに継続して実施してまいります。

本報告書は、市内の民間事業所における労働者の労働条件や雇用環境等についての実態を把握し、今後の雇用対策や労働福祉を推進するための基礎資料を得ることを目的に調査・分析をしたものを取りまとめたものです。調査方法・内容につきましては限られたものであり、この調査結果が本市の労働事情をすべてとらえているとは言えませんが、各方面に広く活用され、今後の職場環境や労働条件などの改善に向けた資料としてご活用いただければ幸いに存じます。

終わりに、本調査の実施にあたり、業務多忙の中、ご協力いただきました各事業所の皆様に、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年3月

釧路市長 蝦名大也

# I 調査の概要

## 1 調査目的

この調査は、釧路市における労働者の実態を把握し、本市における労働行政推進の基礎資料を得ることを目的として毎年実施しているものです。

## 2 調査基準日

平成27年9月30日現在。年対象となる調査事項については平成26年10月1日～平成27年9月30日の間。

## 3 調査対象

釧路市に所在地を有する従業員5人以上の民営事業所で無作為に抽出した700事業所を対象。

「鉱業・採石業・砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業・郵便業」、「卸売業・小売業」、「金融業・保険業」、「不動産業・物品賃貸業」、「学術研究・専門・技術サービス業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「生活関連サービス業・娯楽業」、「教育・学習支援業」、「医療・福祉」、「複合サービス業」、「サービス業」の16産業。

## 4 調査方法

調査対象事業所に調査票を郵送し、返信用封筒により回収。

## 5 調査票回収状況

700事業所を無作為に抽出して調査を実施した結果、倒産・所在不明等22事業所、従業員5人未満26事業所、あわせて48事業所が対象外となりこれらを除外した652事業所の20.1%に当たる131事業所から回答を得た。

### 【産業別・規模別回答状況】

単位：事業所数

区 分	実質対象 事業所数	有効回答 事業所数	規 模 別 有 効 回 答 事 業 所 数				
			5～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100人以上
総 数	652	131 (20.1)	43	56	13	8	11
鉱業,採石業, 砂利採取業	2	1 (50.0)		1			
建設業	77	19 (24.7)	5	12	1	1	
製造業	35	10 (28.6)	3	5			2
電気・ガス・ 熱供給・水道業	2	1 (50.0)		1			
情報通信業	6	2 (33.3)	2				
運輸業,郵便業	32	8 (25.0)	2	1	1		4
卸売業,小売業	92	15 (16.3)	5	6	3		1
金融業,保険業	23	4 (17.4)	2	1	1		
不動産業, 物品賃貸業	47	8 (17.0)	5	2	1		
学術研究, 専門・技術サービス業	28	5 (17.9)		3	1	1	
宿泊業, 飲食サービス業	86	11 (12.8)	3	6	1	1	
生活関連サービス業, 娯楽業	84	7 (8.3)	1	4		1	1
教育,学習支援業	21	6 (28.6)	2	2		2	
医療,福祉	53	16 (30.2)	6	6	1		3
複合サービス事業	5	3 (60.0)	1		1	1	
サービス業	59	15 (25.4)	6	6	2	1	

【回収状況内容】

( )内は前年度

抽出事業所数 郵送数(A)	対象外事業所数 (B)	実質対象事業所数 (C)=(A)-(B)	有効回答事業所数 (D)	回答率 (E)=(D)/(C)
700 (700)	48 (49)	652 (651)	131 (146)	20.1 (22.4)

6 用語の説明

(1) 正社員

・常用雇用の正規従業員で月の単位で賃金（月給）が支払われるもの。

(2) パートタイム労働者

・所定内労働時間が正社員に比べて短く、時間の単位で賃金（時給）が支払われるもの。

(3) 臨時労働者

・一定の期間を定め臨時的に雇用されるもの。

(4) 季節労働者

・季節的な労働需要に対して一定の期間を定め雇用され、日々の単位で賃金（日給）が支払われるもの。

(5) 賃金

・賃金は下記の所定内給与を対象とした。

所定内給与	基本給	{ (基本給・年齢給・学歴給・勤続給) (管理職手当・特殊勤務手当・家族手当・住宅手当・通勤手当)
	諸手当	

所定外給与 ・ 宿直手当・超過勤務手当（時間外手当・深夜手当等）

(6) 新規学卒者

・平成27年3月に卒業した者。

(7) 育児休業制度

・1歳に満たない子を養育する労働者が事業主に申し出ることにより、その子が1歳に達する日までの間で希望する期間、休業することができる制度。（場合により1歳2カ月または1歳6ヶ月までの延長もある）

(8) 介護休業制度

・常時介護を必要とする家族を有する労働者が事業主に申し出ることにより、通算93日を限度として休業することができる制度。

7 集計表についての留意点

(1) 集計については、産業・規模別でまとめています。

(2) 調査票に記入されていない項目があることから、各集計項目については回答のあった事業所のみ集計しています。また、各割合（%）についても個々の回答数を分母にして算出しています。

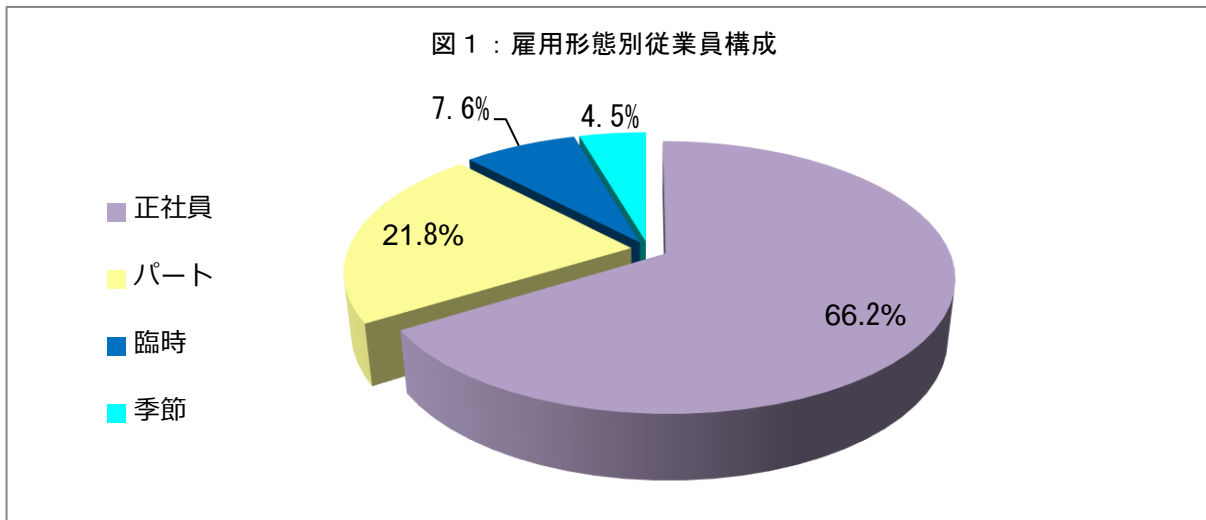
(3) グラフ中の「鉱・採石・砂利採取業」は「鉱業・採石業・砂利採取業」、「電気～水道業」は「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術・専・技サービス業」は「学術研究・専門・技術サービス業」、「生活関連・娯楽業」は「生活関連サービス業・娯楽業」を省略したものです。

(4) 調査対象事業所を無作為に抽出していることから、必ずしも市内全事業所の平均値を表していない場合もありますので他の統計資料と併せてご利用下さい。

## Ⅱ 調査結果

### 1 雇用形態別従業員構成

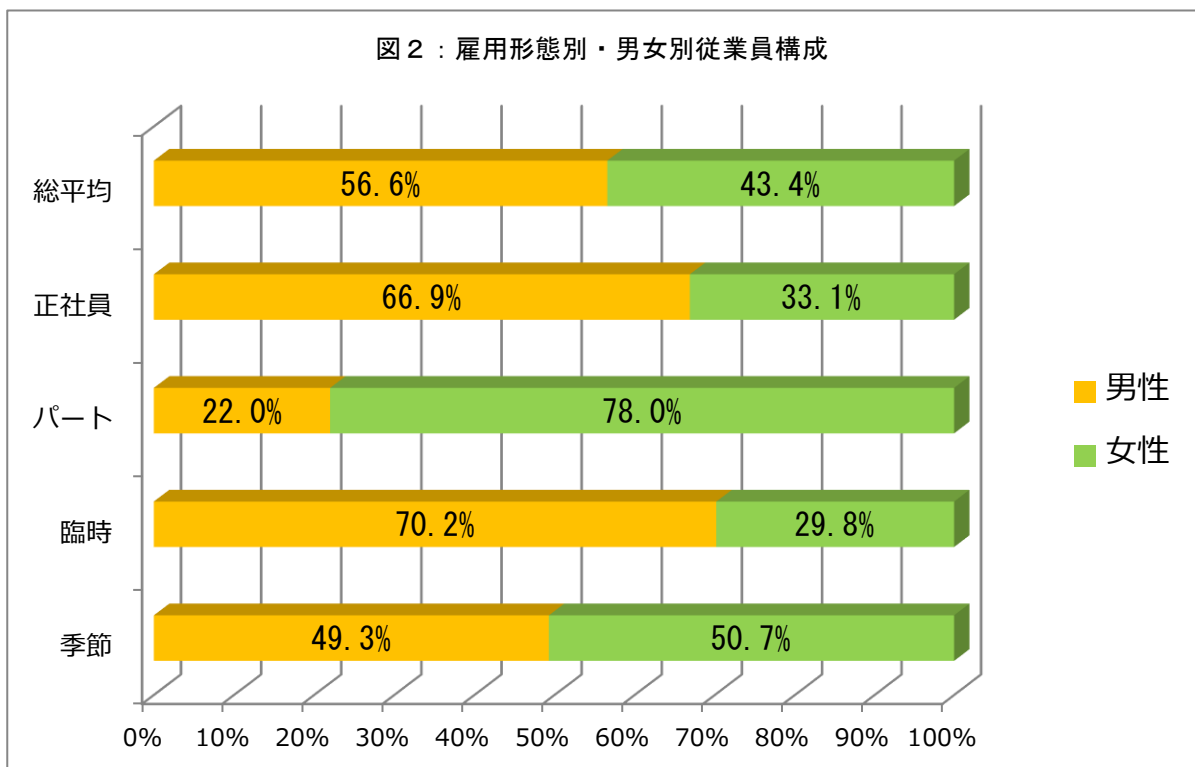
本調査の有効回答事業所131事業所の総従業員数は4,616人で、正社員数は3,056人、パートタイム労働者1,004人、臨時労働者349人、季節労働者は207人。全体に対する割合は正社員66.2%、パートタイム労働者21.8%、臨時労働者7.6%、季節労働者4.5%となっている。(別表1、図1)



### 2 雇用形態別・男女別従業員構成

総平均での男女別従業員構成は男性56.6%、女性43.4%となっており、雇用形態別では、正社員は男性が66.9%、女性が33.1%。パートタイム労働者は男性が22.0%、女性が78.0%。臨時労働者は男性が70.2%、女性が29.8%。季節労働者は男性が49.3%、女性が50.7%となっている。

(別表1、図2)



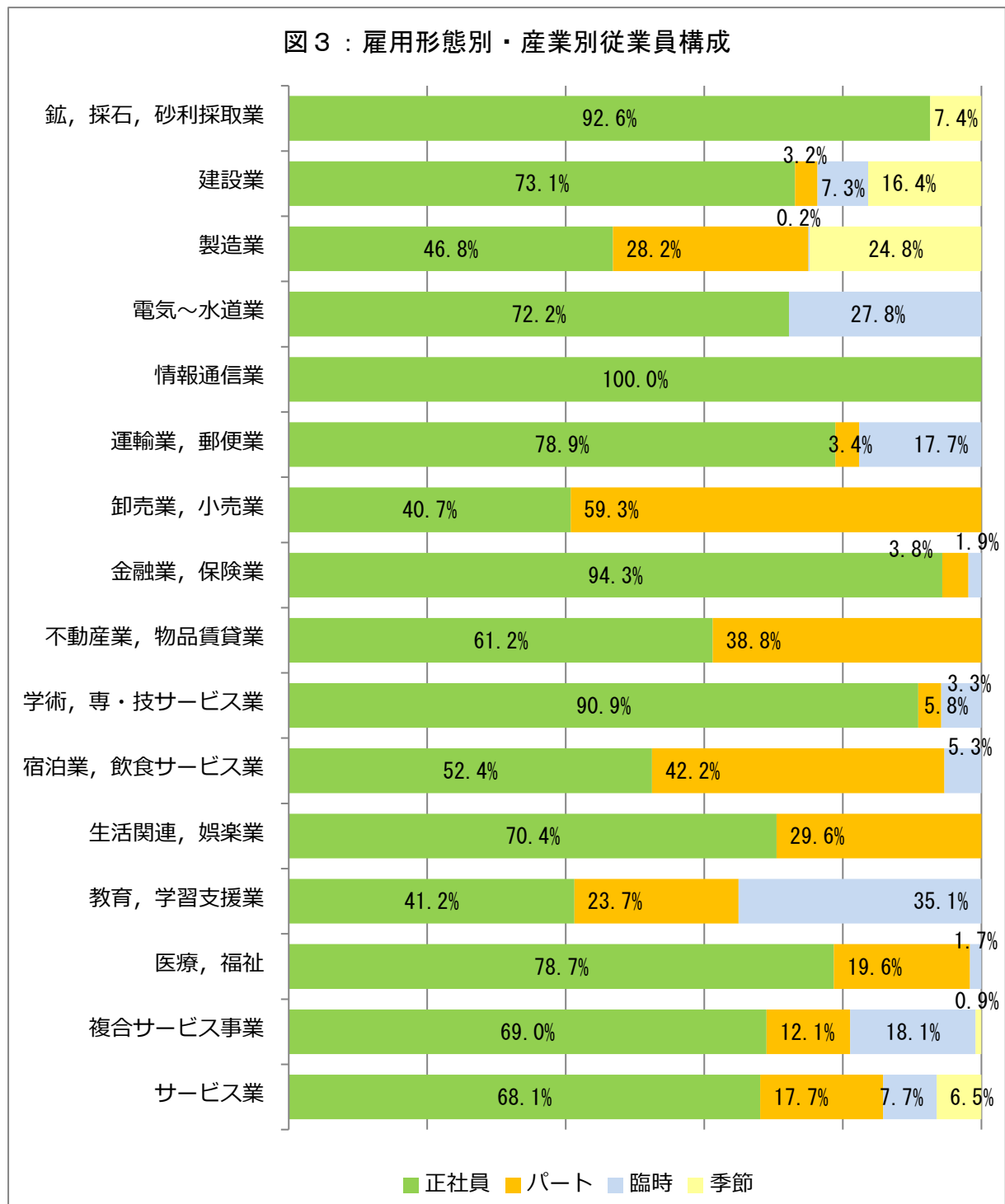
### 3 雇用形態別・産業別従業員構成

総数に占める正社員の構成比率は、「情報通信業」100%で最も高く、次いで「金融業，保険業」94.3%、「鉱，採石，砂利採取業」92.6%となっている。

パートタイム労働者の構成比率では、「卸売業，小売業」59.3%が最も高く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」42.2%、「不動産業，物品賃借業」38.8%となっている。

臨時労働者の構成比率では、「教育，学習支援業」35.1%が最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」27.8%、「複合サービス事業」18.1%となっている。

季節労働者の構成比率では、「製造業」24.8%が最も高く、次いで「建設業」16.4%となっている。（別表1、図3）

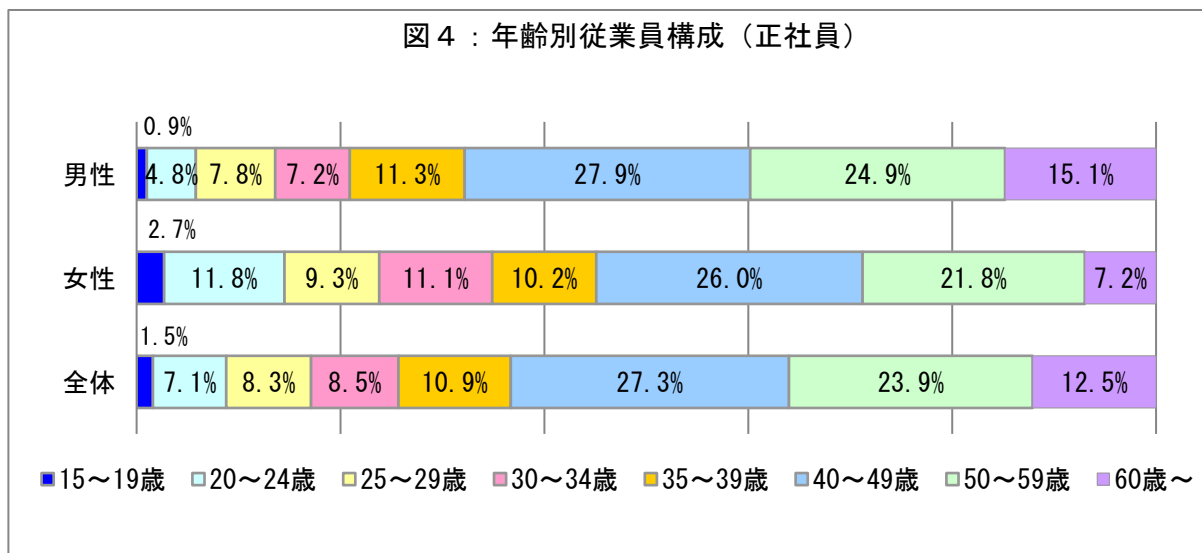


## 4 正社員

### (1) 従業員構成

年齢別構成を見ると、40歳～49歳が27.3%と最も多く、次いで50歳～59歳の23.9%となっている。

男女別に見ると、男性では40歳～49歳が27.9%、次いで50歳～59歳の24.9%、60歳～の15.1%となっている。女性は40歳～49歳が26.0%、次いで50歳～59歳の21.8%、20歳～24歳の11.8%となっている。(別表2、図4)

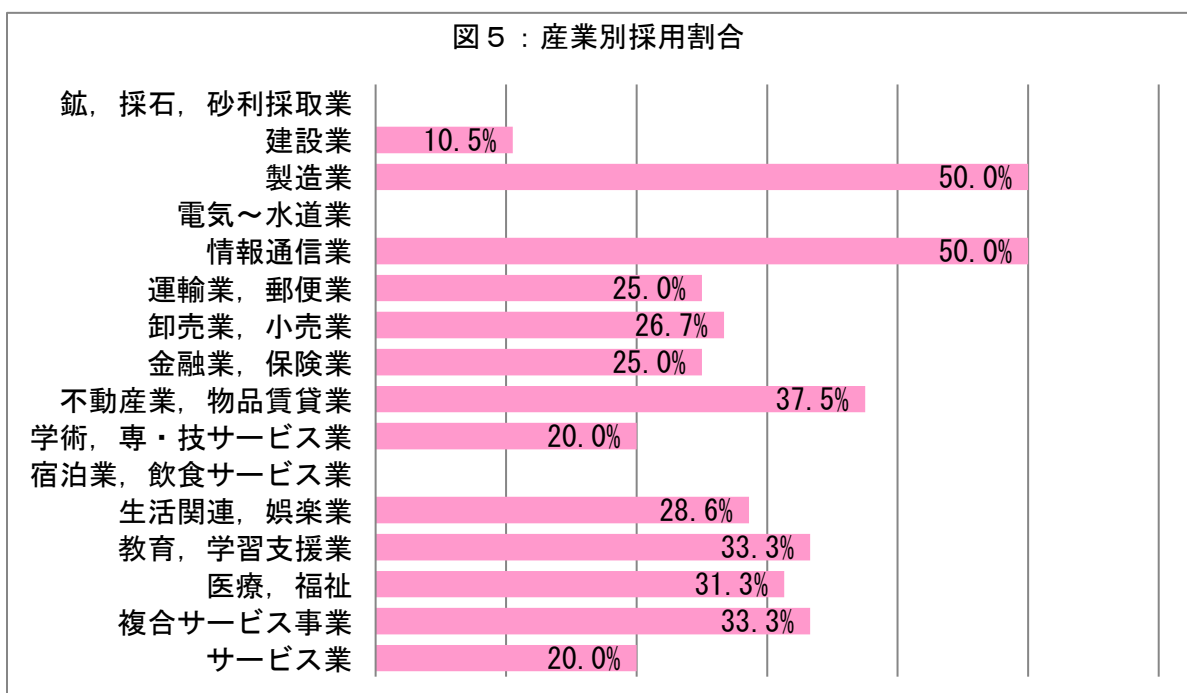


### (2) 新規学卒者採用状況

新規学卒者の採用状況は、回答のあった131事業所の24.4%にあたる42事業所で採用を行い、1事業所の平均採用数は4.0人となっている。

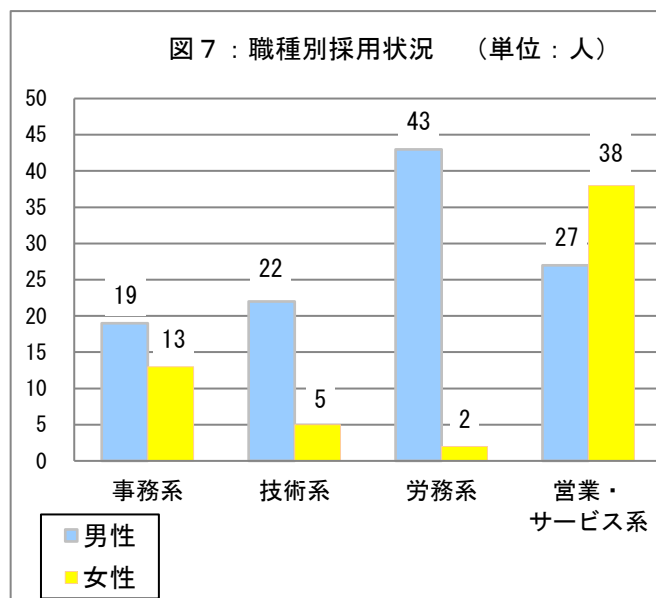
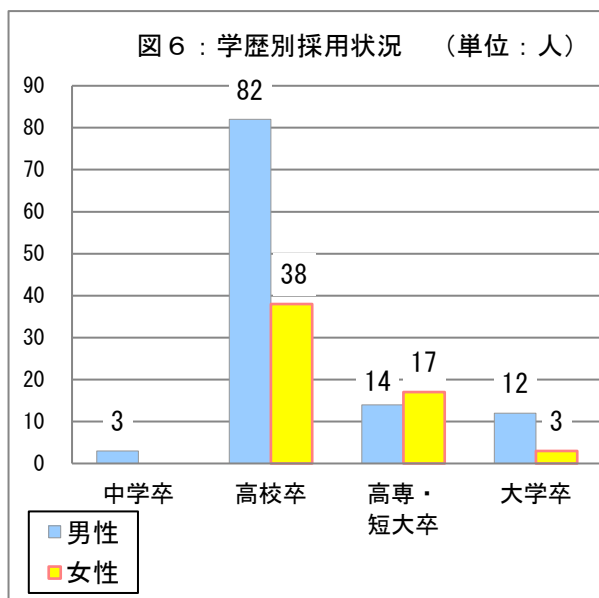
産業別状況では、「製造業」「情報通信業」が50.0%と最も多く、次いで「不動産業、物品賃貸業」が37.5%となっている。(別表6、図5)

規模別状況では、「50～99人」が62.5%と最も多く、次いで「100人以上」が54.5%となっている。(別表6)



学歴別内訳では、中学卒3人(男性3人・女性0人)、高校卒120人(男性82人・女性38人)、高専・短大卒31人(男性14人・女性17人)、大学卒15人(男性12人・女性3人)となっている。

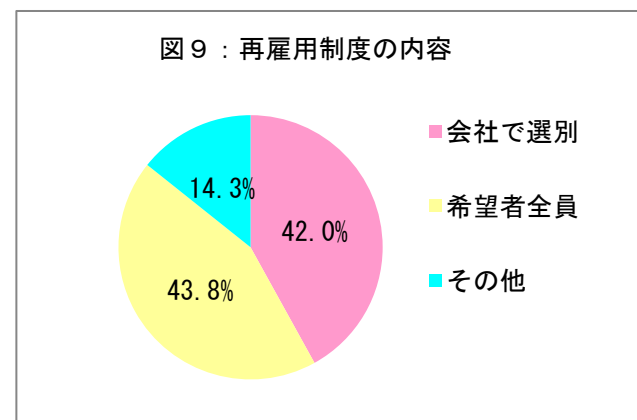
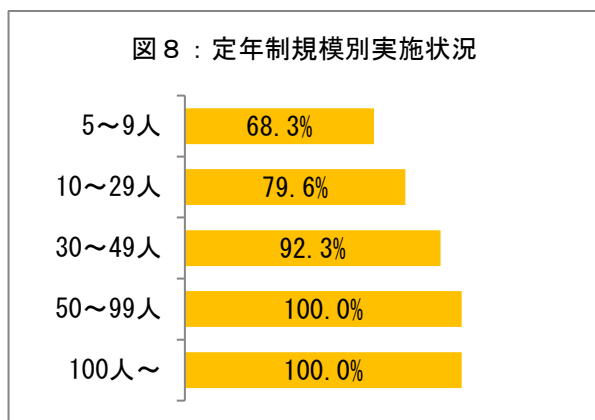
職種別内訳では、事務系32人(男性19人・女性13人)、技術系27人(男性22人・女性5人)、労務系45人(男性43人・女性2人) 営業・サービス系65人(男性27人・女性38人)となっている。(別表6、図6・7)



### (3) 定年制度等

定年制の実施状況は、回答のあった126事業所の80.2%が実施している。また、平均年齢は60.9歳となっている。

規模別の実施状況では、「50～99人」「100人～」の事業所で100%と最も高い数値を示している。(別表7、図8)



再雇用は、回答のあった115事業所の91.8%が実施し、産業別では「鉱、採石、砂利採取業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「学術研究、専門・技術サービス業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」が100%となっている。

内容別では、「希望者全員」が43.8%、「会社で選別」が42.0%、「その他」が14.3%となっている。(別表7、図9)

退職金制度については、回答のあった102事業所の82.3%が実施しており、うち「自社制度」が53.9%、「中小企業退職金共済制度」が39.2%、「建設業退職金共済制度」が13.7%、「その他」が21.6%となっている。(複数回答) (別表8)



(4) 労働時間

① 所定内週労働時間

所定内週労働時間の総平均は39.7時間となっている。(昨年比0.01時間増)

産業別(正社員)では、「医療、福祉」の37.4時間が最も短く、「電気・ガス・熱供給・水道業」の45.0時間が最も長くなっている。

規模別(正社員)では、「50人～99人」の38.7時間が最も短く、「10人～29人」の40.9時間が最も長くなっている。(別表9、図10・12)

② 所定外週労働時間

所定外週労働時間の総平均は8.7時間となっている。(昨年比0.85時間減)

産業別(正社員)では、「学術研究、専門・技術サービス業」「複合サービス事業」の3.3時間が最も短く、「建設業」の13.3時間が最も長くなっている。

規模別(正社員)では、「100人以上」の5.8時間が最も短く、「10人～29人」の10.6時間が最も長くなっている。(別表10、図11・12)

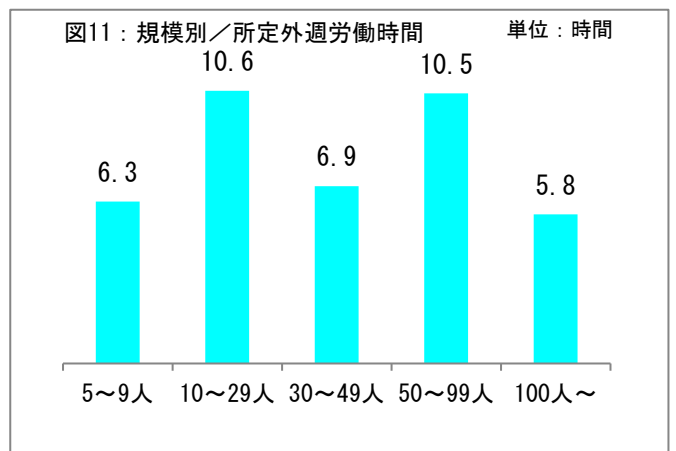
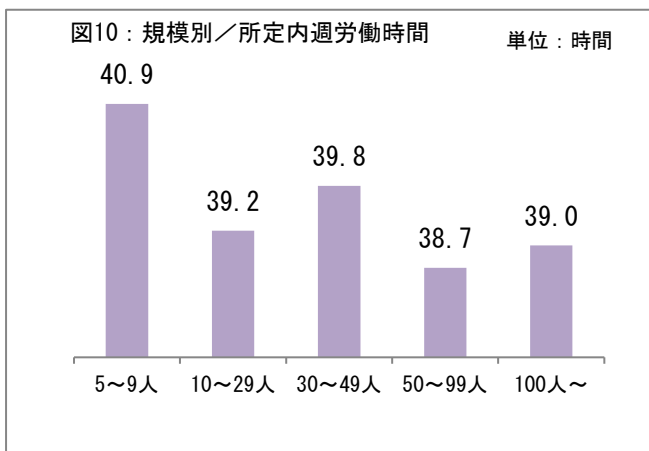
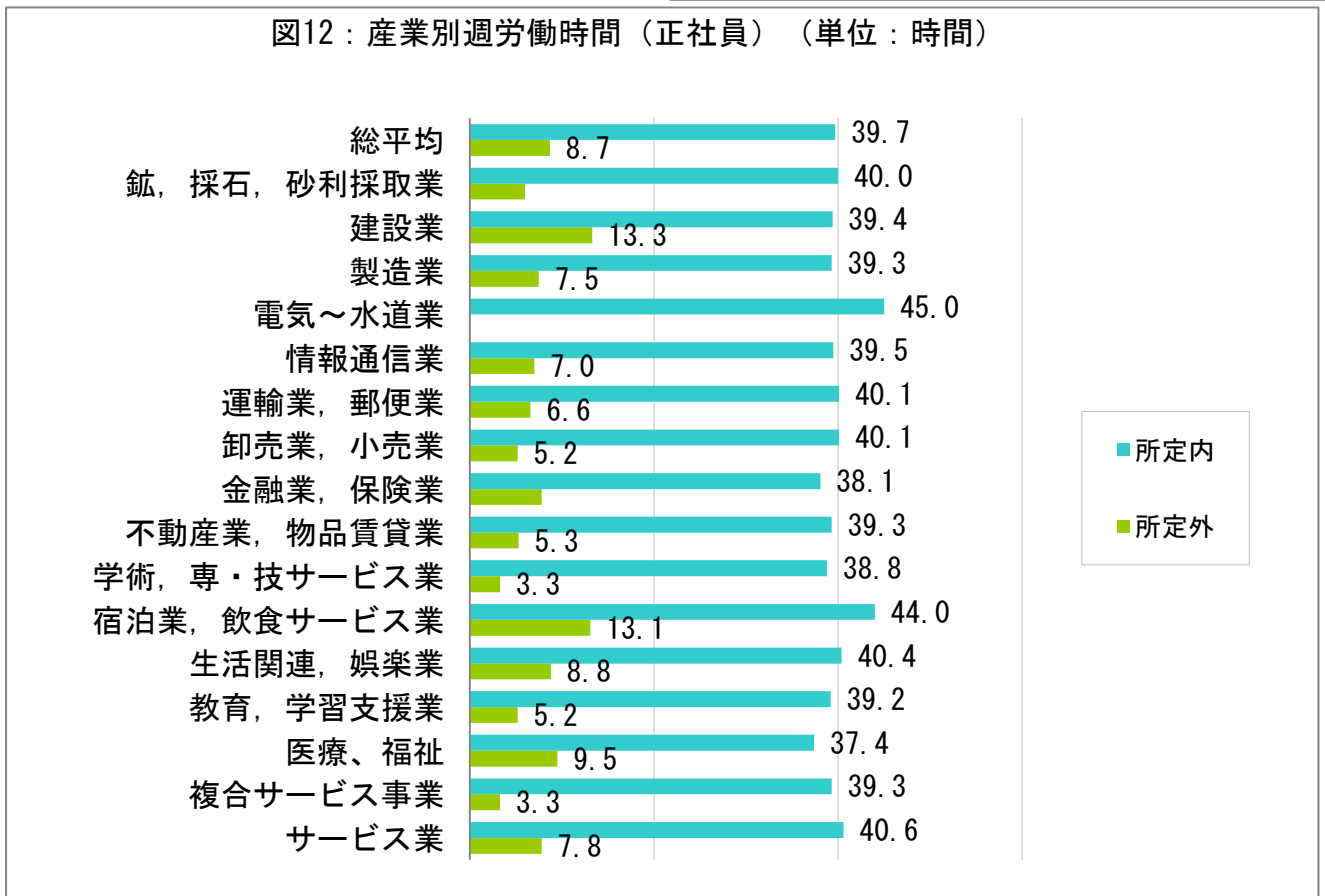


図12：産業別週労働時間（正社員）（単位：時間）



### (5) 週休2日制の実施状況

週休2日制を何らかの形態で実施しているのは、回答のあった126事業所の58.8%（昨年比10.9ポイント増）となっている。実施の内容を見ると、完全週休2日制は23.8%（昨年比0.9ポイント増）、隔週週休2日制は29.4%（昨年比12.3ポイント増）。変形労働時間制は33.3%（昨年比9.6ポイント減）となっている。（別表11、図13）

産業別で見ると、「鉱、砕石砂利採取業」「金融業、保険業」「学術、専・技サービス業」が100%となっており、次いで「教育、学習支援業」の83.4%となっている。

規模別では、「50人～99人」の75.0%で最も多く、次いで「30人～49人」で69.3%となっている。（別表11）

図13：週休2日制の実施状況

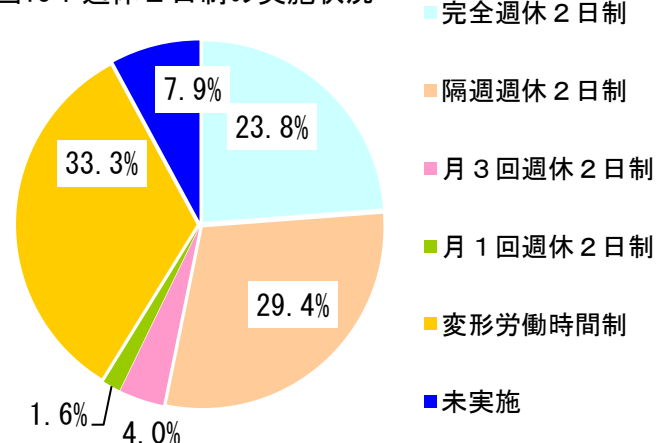
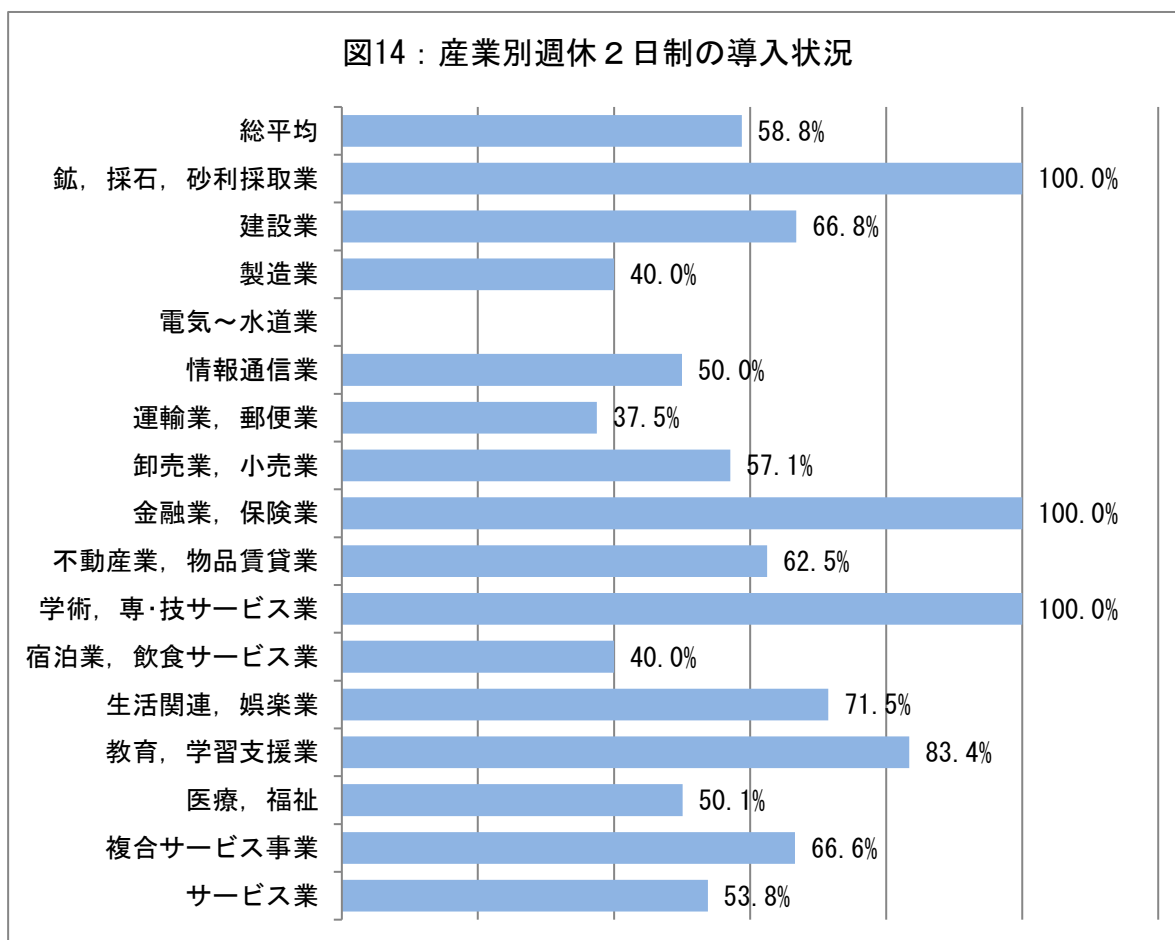


図14：産業別週休2日制の導入状況



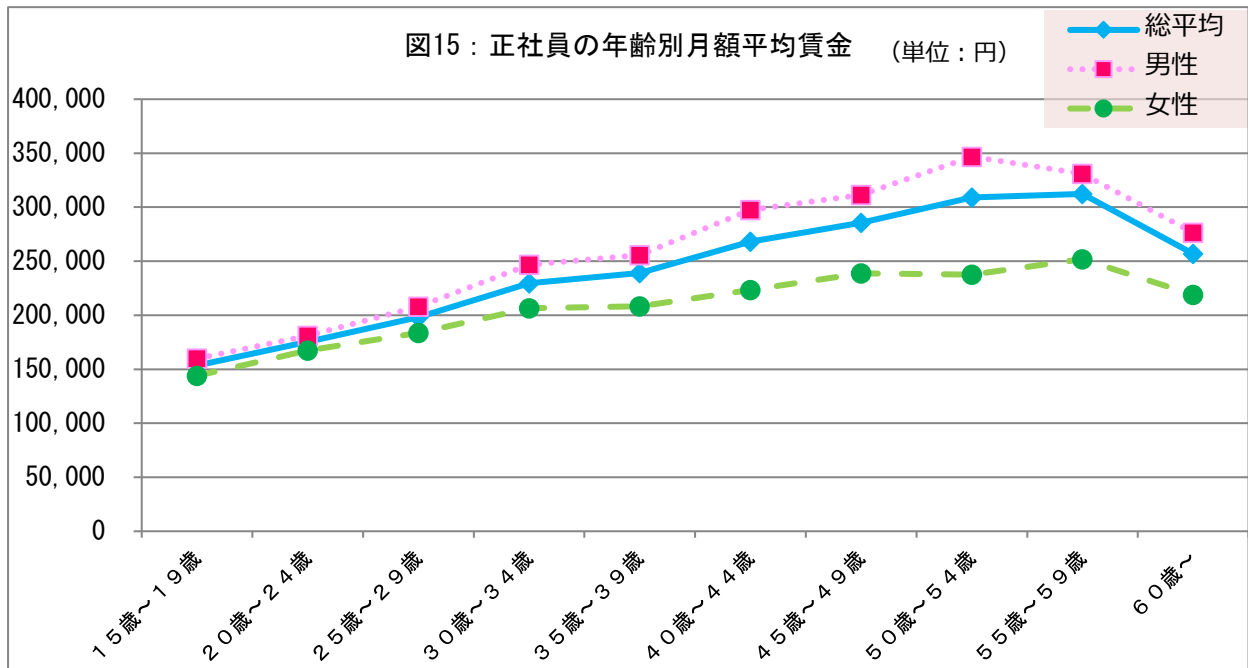
完全週休2日制に絞って見ると、「金融業、保険業」が100%、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が80.0%、「情報通信業」「不動産、物品賃貸業」50.0%となっている。

規模別では、「100人以上」が36.4%で最も多く、次いで「30人～49人」の30.8%となっている。

(6) 賃金の状況

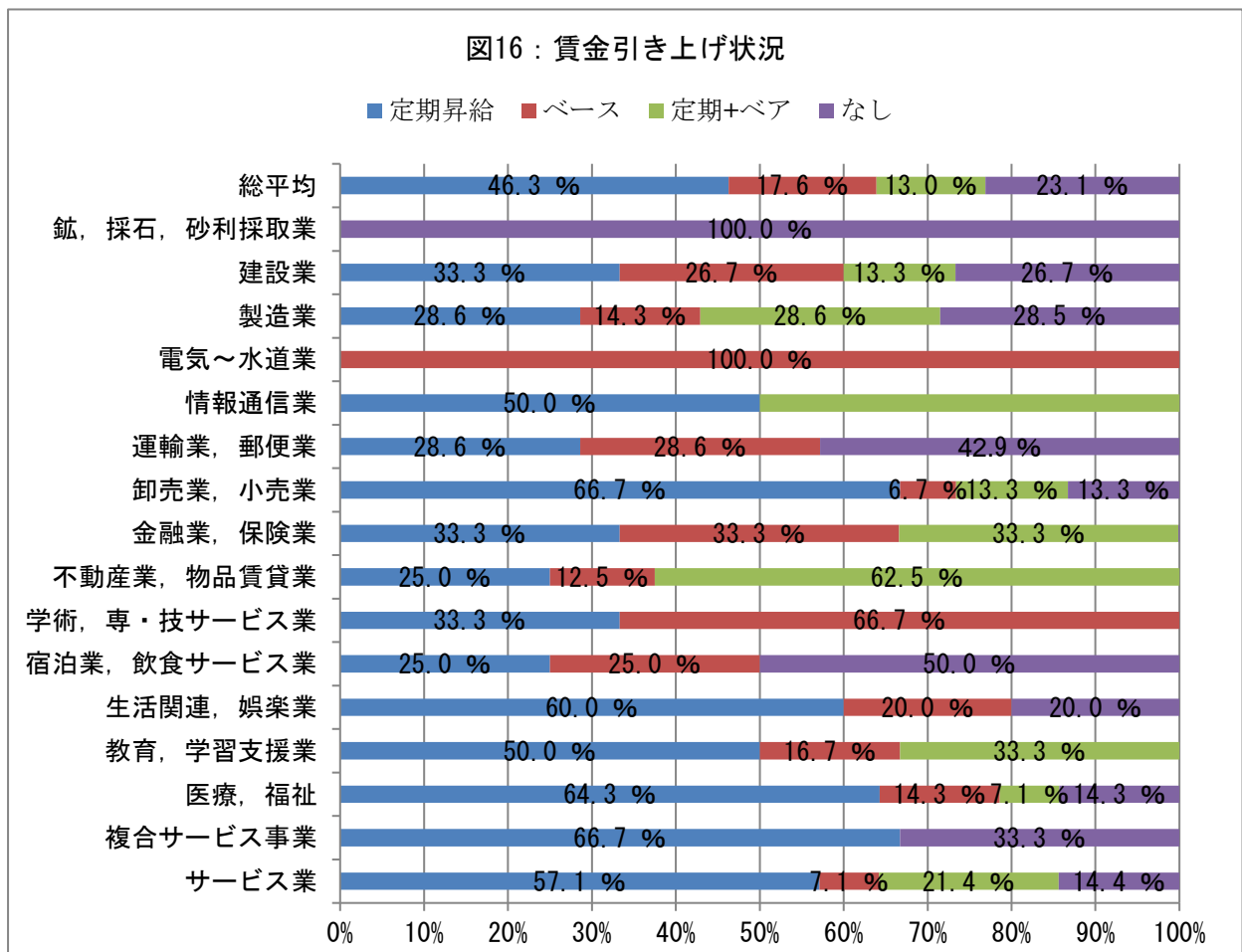
① 正社員の賃金

年齢別の月額平均賃金を見ると、55～59歳（平均55.9歳）が最も高く総平均で312,314円となっている。また、年代を追うごとに男女間の格差が広がる傾向にある。（別表13、図15）



② 定期昇給・ベースアップ

回答のあった108事業所のうち、定期昇給・ベースアップ等、何らかの形で賃金アップを実施した事業所は76.9%で、昨年度より1.0ポイントの増となっている。（別表15、図16）



### ③ 初任給額

事務系～中学卒132,146円(男性135,003円、女性128,337円)、高校卒145,705円(男性148,118円、女性143,166円)、高専・短大卒156,701円(男性158,156円、女性154,954円)、大学卒179,414円(男性181,919円、女性175,969円)。

技術系～中学卒140,005円(男性140,005円、女性140,005円)、高校卒154,101円(男性156,190円、女性150,492円)、高専・短大卒165,647円(男性166,571円、女性164,666円)、大学卒185,268円(男性187,654円、女性182,201円)。

労務系～中学卒133,978円(男性136,182円、女性130,303円)、高校卒148,630円(男性149,124円、女性147,826円)、高専・短大卒160,321円(男性159,757円、女性161,168円)、大学卒154,819円(男性156,021円、女性153,101円)。

営業・サービス系～中学卒134,104円(男性140,005円、女性130,170円)、高校卒153,914円(男性156,447円、女性151,679円)、高専・短大卒162,168円(男性160,462円、女性164,183円)、大学卒178,882円(男性179,470円、女性178,293円)。(別表14)

## (7) 特別手当

### ① 年末手当

総平均の支給額は1.7か月(昨年比0.3か月減)＝369,036円となっている。

産業別支給額では、「製造業」の2.2か月＝580,333円が最も高く、次いで「複合サービス事業」の2.9か月＝535,518円となっている。(別表17、図17)

### ② 期末(決算)手当

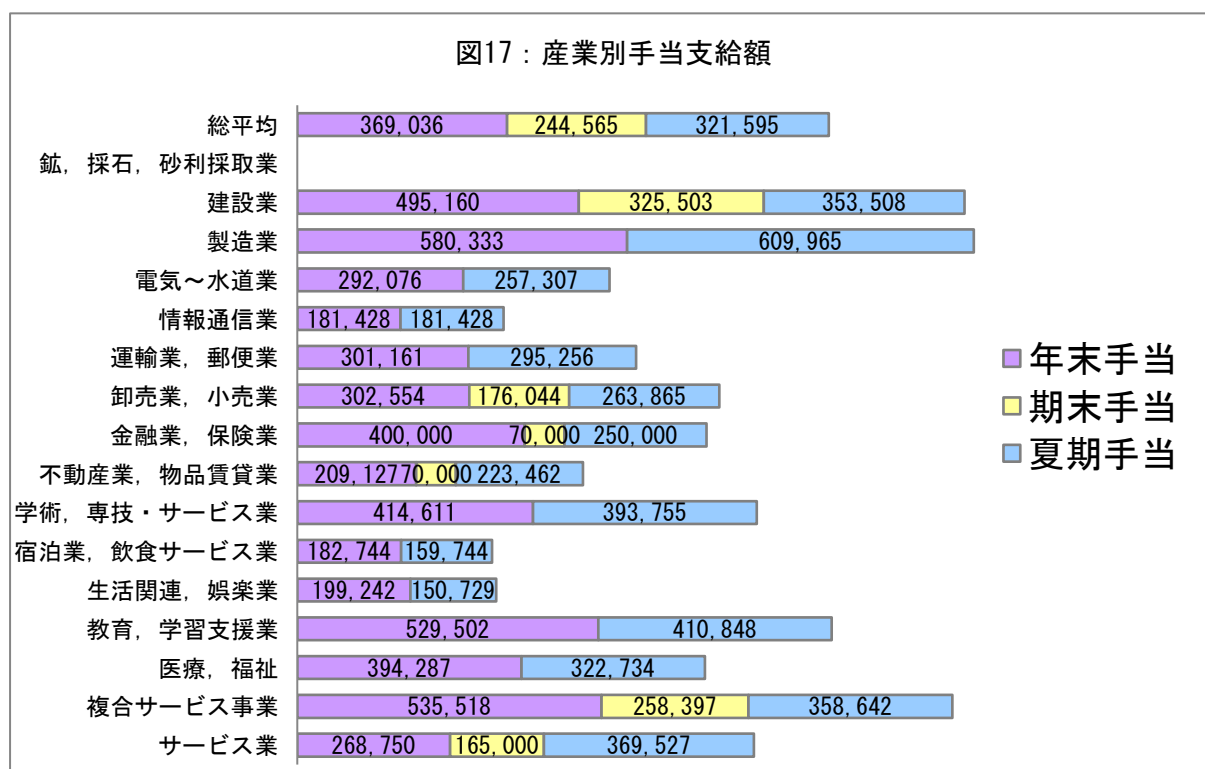
総平均の支給額は1.1か月(昨年比0.9か月減)＝244,565円となっている。

産業別支給額では、「建設業」の1.1か月＝325,503円が最も高く、次いで「複合サービス事業」の1.5か月＝258,397円となっている。(別表17、図17)

### ③ 夏期手当

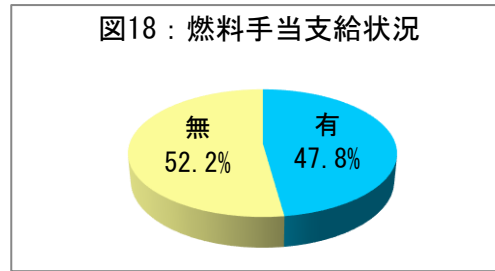
総平均の支給額は1.5か月(昨年比0.1か月増)＝321,595円となっている。

産業別支給額では、「製造業」の1.8か月＝609,965円が最も高く、次いで「教育、学習支援業」の1.5か月＝410,848円となっている。(別表17、図17)



#### ④ 燃料手当

燃料手当を支給している事業所は回答事業所の47.8%（昨年比11.2ポイント減）で、支給額は「世帯主」で99,477円、「準世帯主」で58,122円、「非世帯主」で44,733円となっている。（別表17、図18）



### (8) 諸手当

#### ① 住宅手当

住宅手当を支給している事業所は回答事業所の64.2%（昨年比3.6ポイント減）で、支給額は「持家」で20,409円、「借家」で17,766円、「親と同居」で10,020円となっている。

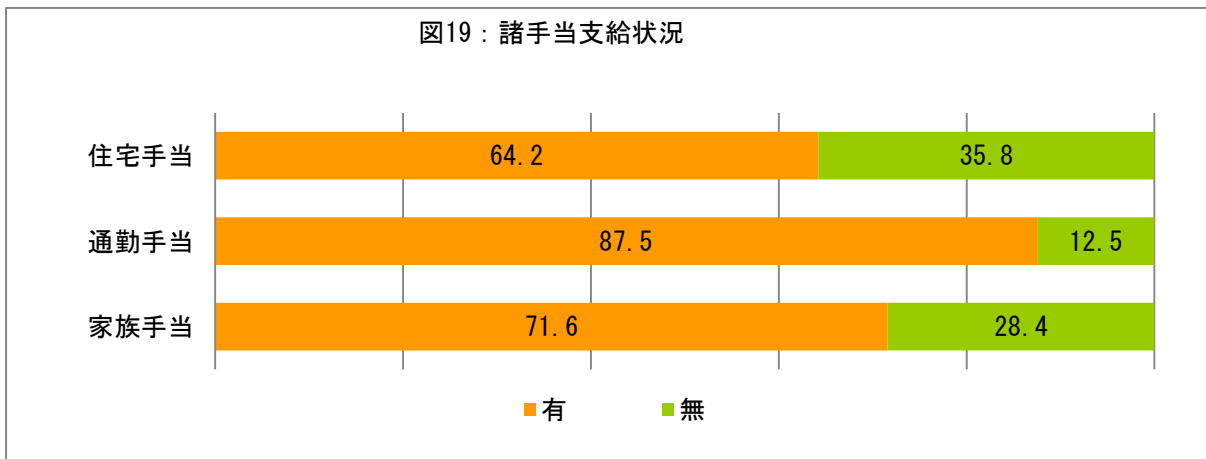
（別表18、図19）

#### ② 通勤手当

通勤手当を支給している事業所は回答事業所の87.5%（昨年比0.7ポイント減）で、支給額は「実費」で13,508円、定額で8,583円となっている。（別表18、図19）

#### ③ 家族手当

家族手当を支給している事業所は回答事業所の71.6%（昨年比2.1ポイント減）で、支給額は「配偶者」で9,115円、「第1子」で4,603円、「第2子」で4,036円となっている。（別表18、図19）



### (9) 育児・介護休業制度

#### ① 育児休業制度（複数回答）

回答のあった120事業所の78.3%（昨年比0.4ポイント減）が制度を導入。運用根拠は、「労働協約で取り決め」が8.5%、「就業規則で明示」が83.0%となっている。（別表19）

#### ② 介護休業制度（複数回答）

回答のあった116事業所の70.7%（昨年比1.5ポイント増）が制度を導入。運用根拠は、「労働協約で取り決め」が7.3%、「就業規則で明示」が86.6%となっている。（別表19）

## 5 パートタイム労働者／臨時労働者／季節労働者

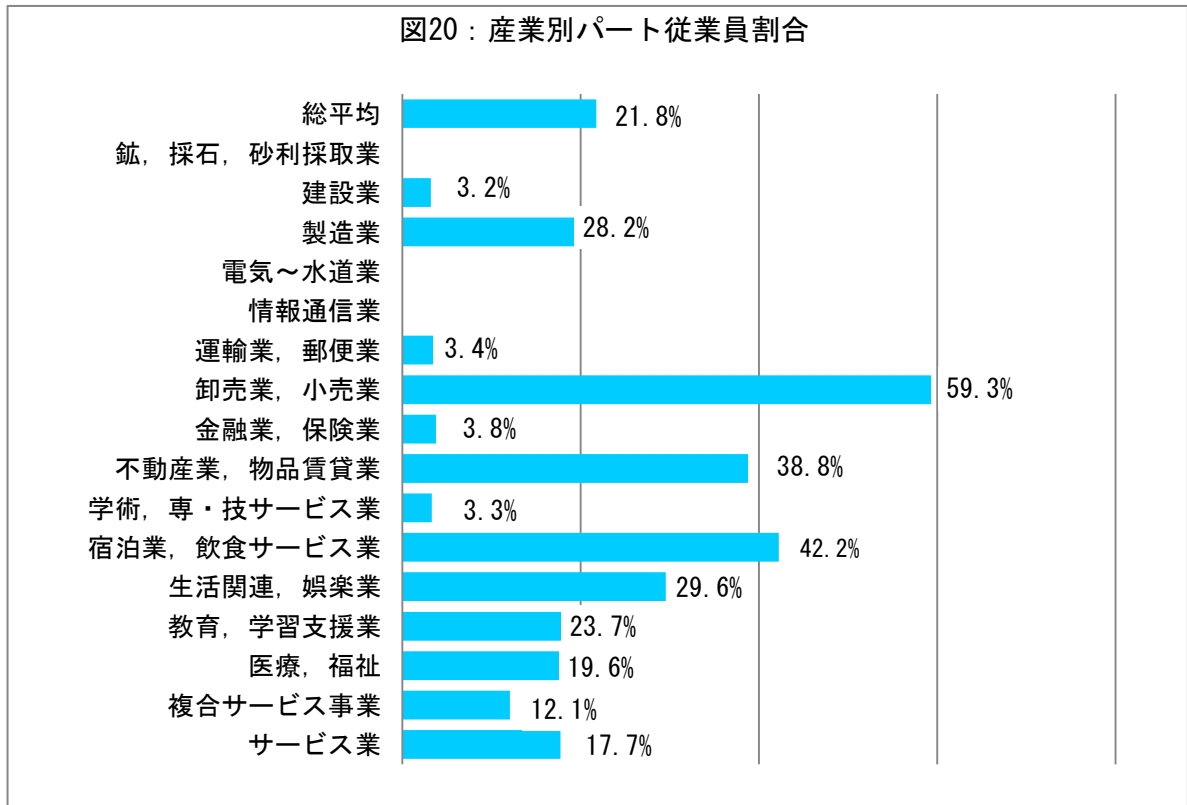
### (1) 雇用状況

#### ① パートタイム労働者の雇用状況

回答事業所の全従業員数（4,616人）に占めるパートタイム労働者数（1,004人）の割合は21.8%（昨年比4.5ポイント減）となっている。

産業別の割合では、「卸売業、小売業」の59.3%が最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」の42.2%、「不動産業、物品賃貸業」の38.8%となっている。（別表1、図20）

図20：産業別パート従業員割合



② パートタイム労働者の年齢別構成

年齢別構成を見ると、40歳～49歳が25.0%で最も高く、次いで60歳以上が23.0%となっている。

女性のパートタイム労働者の場合、40歳～49歳で全体の30.0%を占めており、正社員の年齢別構成とあわせると、育児が一段落した後パートタイムで働くという形が見られる。

(別表3、図21・22)

図21：パートの年齢別構成

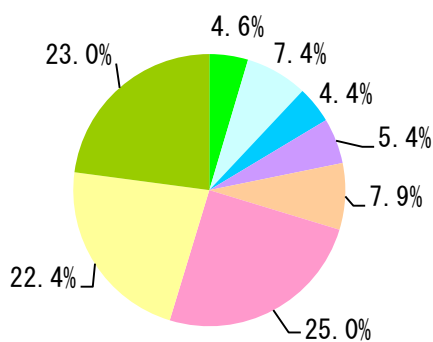
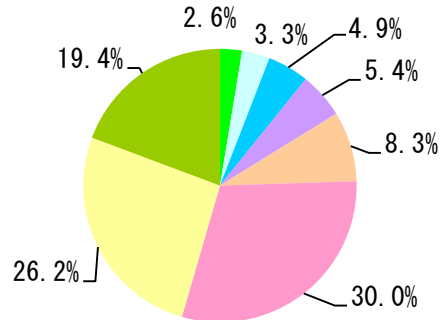


図22：女性パートの年齢別構成



③ 臨時労働者の雇用状況

回答事業所の全従業員数（4,616人）に占める臨時労働者数（349人）の割合は7.6%となっている。

産業別の割合では、「教育, 学習支援業」の35.1%が最も多く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」の27.8%、「複合サービス事業」の18.1%となっている。(別表1)

#### ④ 季節労働者の雇用状況

回答事業所の全従業員数（4,616人）に占める季節労働者数（207人）の割合は4.5%となっている。

産業別の割合では、「製造業」の24.8%が最も多く、次いで「建設業」の16.4%となっている。（別表1）

### （2）労働時間

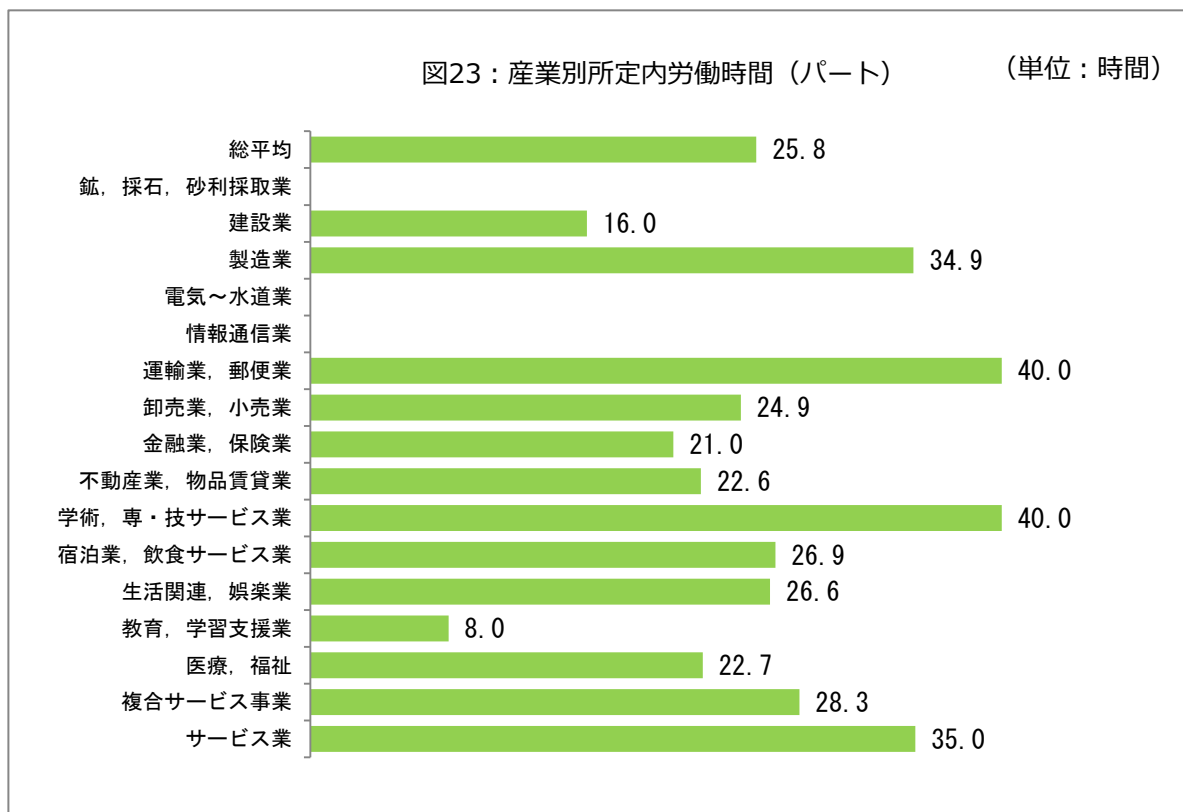
#### ① パートタイム労働者の週労働時間

所定内週労働時間の総平均は25.8時間（昨年比3.98時間減）となっている。

産業別では、「運輸業，郵便業」「学術研究，専門・技術サービス業」の40.0時間が最も長く、次いで「サービス業」の35.0時間となっている。

所定外週労働時間の総平均は6.4時間（昨年比1.58時間減）となっている。

（別表9・10、図23）



#### ② 臨時労働者の週労働時間

所定内週労働時間の総平均は35.8時間（昨年比2.24時間増）となっている。

産業別では「教育，学習支援業」が42.5時間で最も長く、次いで「建設業」が41.8時間となっている。

所定外週労働時間の総平均は7.1時間（昨年比0.78時間減）となっている。（別表9・10）

#### ③ 季節労働者の週労働時間

所定内週労働時間の総平均は41.6時間（昨年比0.57時間増）となっている。

産業別では「製造業」の44.0時間が最も長く、次いで「建設業」が41.3時間となっている。

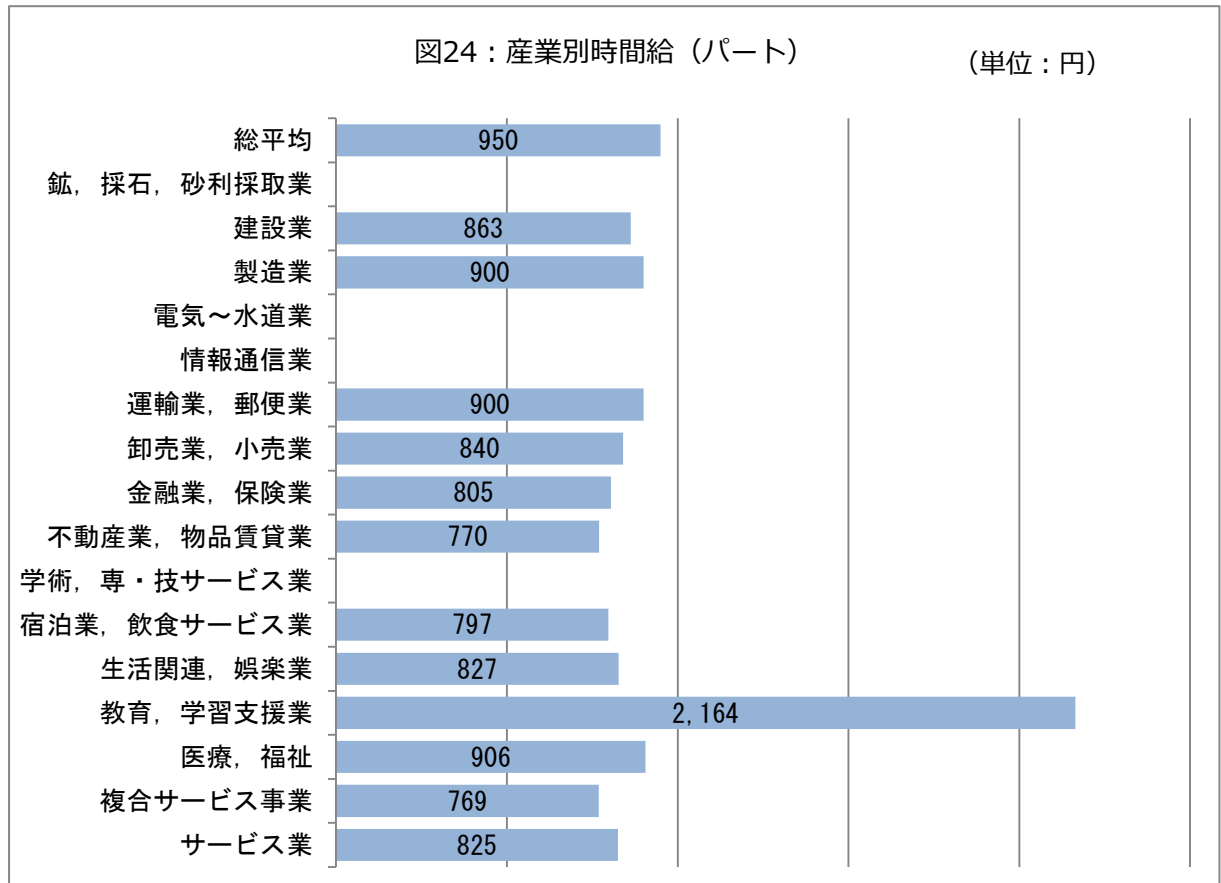
所定外週労働時間の総平均は8.3時間（昨年比3.0時間減）となっている。（別表9・10）

### (3) 賃金

パートタイム労働者の賃金は時間給の総平均で950円（昨年比97円増）となっており、男性では962円、女性では942円となっている。（別表16、図24）

臨時労働者の賃金は日給の総平均で7,832円となっており、男性では8,018円、女性では7,584円となっている。（別表16）

また、季節労働者の賃金は日給の総平均で9,828円となっており、男性では10,129円、女性では8,450円となっている（別表16）

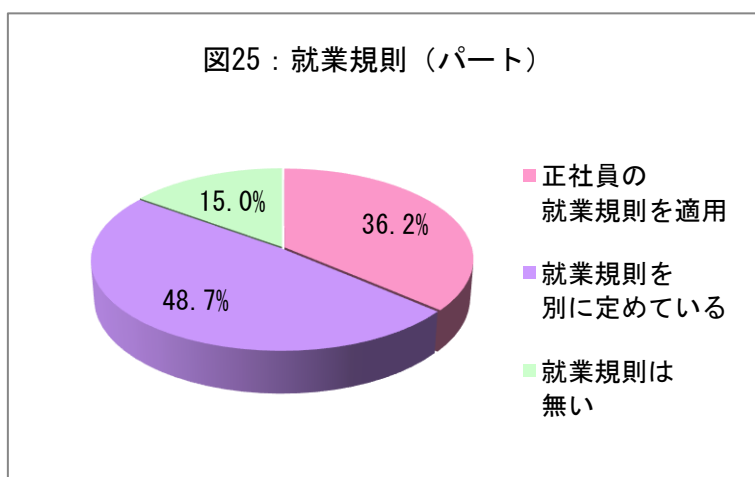


### (4) パートタイム労働者の労働条件（重複有）

労働契約については、回答のあった事業所の88.9%で雇用通知書を交付している。

就業規則については、「正社員の就業規則を適用」が36.2%、「就業規則を別に定めている」が48.7%、「就業規則はない」が15.0%となっている。（別表20、図25）

仕事の内容では、「正社員と同じ仕事」が36.2%、「正社員の補助的な仕事」が47.5%、「独立したパートの仕事」が16.3%となっている。（別表20）





**(5) 臨時労働者の労働条件**

労働契約については、回答のあった66事業所の74.2%で雇用通知書を交付している。

就業規則については、「正社員の就業規則を適用」が52.0%、「就業規則を別に定めている」が30.0%、「就業規則はない」が18.0%となっている。(別表21)

**(6) 季節労働者の労働条件 (重複回答)**

労働契約については、回答のあった13事業所の76.9%で雇用通知書を交付している。

就業規則については、「正社員の就業規則を適用」が53.8%、「就業規則を別に定めている」が30.8%、「就業規則はない」が15.4%となっている。(別表22)

**(7) 従業員の充足状況 (重複回答)**

従業員数については、回答のあった127事業所のうち54.3%が適正と回答している。

採用予定については「新規採用予定」が35.7%、「欠員補充予定」が20.6%、「予定なし」が41.3%となっている。

採用区分では「正社員」が80.2%、「パート・アルバイト」が13.5%、「臨時・季節労働者」5.2%となっている。(別表23)

**(8) 新規に求める人材について (重複回答)**

新規に求める人材については、回答のあった102事業所のうち57.8%が「他社などで働いた経験のある人(即戦力)」、54.9%が「業務に必要な資格を持っている人」となっている。(別表24)

**(9) 人材定着に向けた取り組みについて (重複回答)**

人材定着に向けた取り組みについては、回答のあった112事業所のうち「賃金引上」が44.6%、「研修機会の増加」が22.3%となっている。(別表25)

別表1：雇用形態別・従業員数

単位：人（空欄は該当なし）

区分	回答事業 所件数	雇用形態計			正社員計			パートタイマー計			臨時計			季節計			
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
総数	131	2,613	2,003	4,616	2,045	1,011	3,056	221	783	1,004	245	104	349	102	105	207	
産業別	鉱業・採石業・砂利採取業	1	25	2	27	23	2	25						2		2	
	建設業	19	311	31	342	232	18	250	3	8	11	21	4	25	55	1	56
	製造業	10	277	240	517	230	12	242	23	123	146		1	1	24	104	128
	電気・ガス・熱供給・ 水道業	1	15	3	18	10	3	13				5		5			
	情報通信業	2	7	7	14	7	7	14									
	運輸業・郵便業	8	830	99	929	649	84	733	17	15	32	164		164			
	卸売業・小売業	15	263	285	548	190	33	223	73	252	325						
	金融業・保険業	4	34	19	53	32	18	50	1	1	2	1		1			
	不動産業・物品賃貸業	8	40	58	98	36	24	60	4	34	38						
	学術研究・専門・ 技術サービス業	5	90	31	121	86	24	110		4	4	4	3	7			
	宿泊業・飲食サービス業	11	88	137	225	75	43	118	10	85	95	3	9	12			
	生活関連サービス業・ 娯楽業	7	78	108	186	61	70	131	17	38	55						
	教育・学習支援業	6	61	150	211	35	52	87	20	30	50	6	68	74			
	医療・福祉	16	164	737	901	146	563	709	17	160	177	1	14	15			
複合サービス業	3	84	32	116	62	18	80	4	10	14	17	4	21	1		1	
サービス業	15	246	64	310	171	40	211	32	23	55	23	1	24	20		20	
規模別	5人～9人	43	211	109	320	175	62	237	11	43	54	5	3	8	20	1	21
	10人～29人	56	558	356	914	489	168	657	27	158	185	18	23	41	24	7	31
	30人～49人	13	375	125	500	273	83	356	40	31	71	36	11	47	26		26
	50人～99人	8	285	235	520	223	102	325	28	80	108	24	53	77	10		10
	100人以上	11	1,184	1,178	2,362	885	596	1,481	115	471	586	162	14	176	22	97	119

別表2：年齢別・正社員数

単位：人・%（空欄は該当なし）

区分	合計		20歳未満		20歳～24歳		25歳～29歳		30歳～34歳		35歳～39歳		40歳～49歳		50歳～59歳		60歳以上	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総数	2,045	1,011	19	27	98	119	159	94	148	112	231	103	571	263	510	220	309	151
	3,056	46	1.5%	217	7.1%	253	8.3%	260	8.5%	334	10.9%	834	27.3%	730	23.9%	382	12.5%	
鉱業・採石業・砂利採取業	23	2			1	1					1	1	9	9	6	7	1	
	25	2			1	1					1	1	9	9	6	7	1	
建設業	232	18	3	1.3%	17	7.3%	4	1.7%	12	5.2%	28	12.1%	64	27.6%	64	27.6%	40	17.2%
	250	3	1.2%	17	6.8%	5	2.0%	12	4.8%	30	12.0%	72	28.8%	69	27.6%	42	16.8%	
製造業	230	1	0.4%	8	3.5%	33	14.3%	9	3.9%	25	10.9%	68	29.6%	62	27.0%	24	10.4%	
	242	2	0.8%	11	4.5%	34	14.0%	9	3.7%	26	10.7%	73	30.2%	63	26.0%	24	9.9%	
電気・ガス・熱供給・水道業	10	3			2	2				1	33.3%		5	50.0%	2	20.0%	1	10.0%
	13	3			4	4			1	7.7%			5	38.5%	2	15.4%	1	7.7%
情報通信業	7	7					1	14.3%			3	42.9%	1	14.3%	2	28.6%		
	14	7					2	14.3%	1	14.3%	5	35.7%	3	21.4%	3	21.4%		
運輸業・郵便業	649	84	7	8.3%	14	23	25	12	13	8	51	11	194	15	182	6	170	
	733	7	1.0%	37	5.0%	37	5.0%	21	2.9%	62	8.5%	209	28.5%	188	25.6%	172	23.5%	
卸売業・小売業	190	5	2.6%	12	6.3%	16	8.4%	24	12.6%	33	17.4%	51	26.8%	34	17.9%	15	7.9%	
	223	5	2.2%	15	6.7%	18	8.1%	27	12.1%	37	16.6%	61	27.4%	37	16.6%	18	8.1%	
金融業・保険業	32	18			2	2			3	3	10	10	6	10	4	4	4	
	50	4			4	4			3	3	5	5	16	16	14	14	4	
不動産業・物品賃貸業	36	24			2	2			5	5	11	11	7	7	5	5	5	
	60	24			7	7			3	3	9	9	18	18	11	11	10	
学術研究・専門・技術サービス業	86	24			1	3	12	1	6	25.0%	10	2	34	9	16	3	4	
	110	4			4	4			13	15	12	12	43	19	19	4	4	
宿泊業・飲食サービス業	75	43			5	5	13	4	9	18	18	14	14	14	9	1	2	
	118	5			10	10	17	17	16	16	26	23	23	23	19	3	3	
生活関連サービス業・娯楽業	61	70			6	20	6	7	7	9	15	15	18	15	18	4	3	
	131	3	4.3%	26	19.8%	13	9.9%	18	13.7%	15	11.5%	30	22.9%	22	16.8%	4	3.1%	
教育・学習支援業	35	52			2	2	2	3	3	6	6	6	9	15	14	5	10	
	87	4			4	4	5	5	10	12	12	18	23	23	15	15	17	
医療・福祉	146	563	3	2.1%	14	46	24	51	30	45	16	34	146	160	19	6	6	
	709	11	1.6%	60	8.5%	75	10.6%	87	12.3%	61	8.6%	180	25.4%	179	25.2%	56	7.9%	
複合サービス業	62	18			5	5	3	3	6	5	5	19	1	23	1			
	80	3			10	10	6	6	7	10	10	20	24	24	24			
サービス業	171	40			8	4	15	3	22	21	23	39	42	42	18	3	18	
	211	7			12	12	18	18	29	23	23	54	47	47	21	3	10	
5人～9人	175	62			9	4	17	6	27	4	38	34	42	11	36	4	21	
	237	13			13	13	23	16	16	31	61	53	40	40	40			
10人～29人	489	168	3	0.6%	31	21	36	12	41	19	60	48	115	33	73	15	15	
	657	6	0.9%	52	7.9%	48	7.3%	58	8.8%	79	12.0%	178	27.1%	148	22.5%	88	13.4%	
30人～49人	273	83	3	1.1%	17	6	20	10	23	39	88	88	68	68	15	6	15	
	356	3	0.8%	23	6.5%	30	8.4%	30	8.4%	50	14.0%	116	32.6%	83	23.3%	21	5.9%	
50人～99人	223	102	7	3.1%	13	11	24	9	27	18	49	23	52	18	15	5	5	
	325	3	2.9%	24	7.4%	9	8.8%	15	14.7%	54	16.6%	72	22.2%	70	21.5%	20	6.2%	
100人以上	885	596	6	0.7%	28	28	62	51	51	69	266	141	233	143	170	43	170	
	1,481	27	1.8%	105	7.1%	119	8.0%	114	7.7%	120	8.1%	407	27.5%	376	25.4%	213	14.4%	

別表3：年齢別・パートタイム労働者数

単位：人・%（空欄は該当なし）

区分		合計	20歳未満		20歳～24歳		25歳～29歳		30歳～34歳		35歳～39歳		40歳～49歳		50歳～59歳		60歳以上	
総数	男	221	26	11.8%	48	21.7%	6	2.7%	12	5.4%	14	6.3%	16	7.2%	20	9.0%	79	35.7%
	女	783	20	2.6%	26	3.3%	38	4.9%	42	5.4%	65	8.3%	235	30.0%	205	26.2%	152	19.4%
1,004		46	4.6%	74	7.4%	44	4.4%	54	5.4%	79	7.9%	251	25.0%	225	22.4%	231	23.0%	
鉱業・採石業・ 砂利採取業	男																	
	女																	
建設業	男	3							1	12.5%			5	62.5%	2	25.0%	3	100.0%
	女	8							1	9.1%			5	45.5%	2	18.2%	3	27.3%
製造業	男	23	1	4.3%	2	8.7%	2	8.7%			3	13.0%	4	17.4%	9	39.1%	2	8.7%
	女	123		0.0%	4	3.3%	5	4.1%	4	3.3%	6	4.9%	20	16.3%	36	29.3%	48	39.0%
電気・ガス・熱供給・ 水道業	男	146	1	0.7%	6	4.1%	7	4.8%	4	2.7%	9	6.2%	24	16.4%	45	30.8%	50	34.2%
	女																	
情報通信業	男																	
	女																	
運輸業・郵便業	男	17							1	6.7%	2	13.3%	11	73.3%			17	100.0%
	女	15			1	6.7%					2	13.3%	11	73.3%			17	100.0%
卸売業・小売業	男	32			1	3.1%			1	3.1%	2	6.3%	11	34.4%			17	53.1%
	女	73	16	21.9%	22	30.1%	3	4.1%	7	9.6%	6	8.2%	3	4.1%	4	5.5%	12	16.4%
金融業・保険業	男	252	18	7.1%	15	6.0%	15	6.0%	15	6.0%	21	8.3%	76	30.2%	66	26.2%	26	10.3%
	女	325	34	10.5%	37	11.4%	18	5.5%	22	6.8%	27	8.3%	79	24.3%	70	21.5%	38	11.7%
不動産業・物品賃貸業	男	1											1	100.0%				
	女	1											1	100.0%				
学術研究・専門・ 技術サービス業	男	2											2	100.0%				
	女	4											2	50.0%	2	50.0%		
宿泊業・ 飲食サービス業	男	10	1	10.0%	3	30.0%			1	10.0%	1	10.0%	1	10.0%			3	30.0%
	女	85			2	2.4%	7	8.2%	5	5.9%	10	11.8%	23	27.1%	14	16.5%	24	28.2%
生活関連サービス業・ 娯楽業	男	95	1	1.1%	5	5.3%	7	7.4%	6	6.3%	11	11.6%	24	25.3%	14	14.7%	27	28.4%
	女	17	2	11.8%	5	29.4%											10	58.8%
教育・学習支援業	男	38	1	2.6%	4	10.5%	5	13.2%	1	2.6%	1	2.6%	16	42.1%	5	13.2%	5	13.2%
	女	55	3	5.5%	9	16.4%	5	9.1%	1	1.8%	1	1.8%	16	29.1%	5	9.1%	15	27.3%
医療・福祉	男	20			5	25.0%							3	15.0%	1	5.0%	11	55.0%
	女	30					1	3.3%	1	3.3%	1	3.3%	6	20.0%	12	40.0%	9	30.0%
複合サービス業	男	50			5	10.0%	1	2.0%	1	2.0%	1	2.0%	9	18.0%	13	26.0%	20	40.0%
	女	17							1	5.9%	3	17.6%	2	11.8%	1	5.9%	10	58.8%
サービス業	男	160					2	1.3%	8	5.0%	17	10.6%	50	31.3%	51	31.9%	32	20.0%
	女	177					2	1.1%	9	5.1%	20	11.3%	52	29.4%	52	29.4%	42	23.7%
5人～9人	男	4											4	40.0%	4	40.0%	2	20.0%
	女	10											4	28.6%	4	28.6%	6	42.9%
10人～29人	男	32	6	18.8%	11	34.4%	1	3.1%	3	9.4%	1	3.1%	2	6.3%	4	12.5%	4	12.5%
	女	23	1	4.3%	3	13.0%	4	17.4%	4	17.4%	4	17.4%	7	30.4%	1	4.3%	3	13.0%
30人～49人	男	55	7	12.7%	11	20.0%	4	7.3%	7	12.7%	5	9.1%	9	16.4%	5	9.1%	7	12.7%
	女	11			3	27.3%			1	9.1%			3	27.3%			4	36.4%
50人～99人	男	43					1	2.3%	3	7.0%	3	7.0%	13	30.2%	9	20.9%	14	32.6%
	女	54			3	5.6%	1	1.9%	4	7.4%	3	5.6%	13	24.1%	12	22.2%	18	33.3%
100人以上	男	27	1	3.7%	5	18.5%			2	7.4%			2	7.4%			17	63.0%
	女	158			2	1.3%	12	7.6%	10	6.3%	10	6.3%	49	31.0%	36	22.8%	39	24.7%
5人～9人	男	185	1	0.5%	7	3.8%	12	6.5%	12	6.5%	10	5.4%	51	27.6%	36	19.5%	56	30.3%
	女	40	6	15.0%	9	22.5%	1	2.5%	1	2.5%	2	5.0%	4	10.0%	4	10.0%	13	32.5%
10人～29人	男	31			1	3.2%	3	9.7%	1	3.2%	3	9.7%	7	22.6%	7	22.6%	9	29.0%
	女	71	6	8.5%	10	14.1%	4	5.6%	2	2.8%	5	7.0%	11	15.5%	11	15.5%	22	31.0%
30人～49人	男	28	2	7.1%	7	25.0%			2	7.1%			4	14.3%	2	7.1%	11	39.3%
	女	80	2	2.5%	3	3.8%	1	1.3%	3	3.8%	9	11.3%	35	43.8%	16	20.0%	11	13.8%
50人～99人	男	108	4	3.7%	10	9.3%	1	0.9%	5	4.6%	9	8.3%	39	36.1%	18	16.7%	22	20.4%
	女	115	17	14.8%	24	20.9%	5	4.3%	6	5.2%	12	10.4%	6	5.2%	11	9.6%	34	29.6%
100人以上	男	471	18	3.8%	20	4.2%	21	4.5%	25	5.3%	40	8.5%	131	27.8%	137	29.1%	79	16.8%
	女	586	35	6.0%	44	7.5%	26	4.4%	31	5.3%	52	8.9%	137	23.4%	148	25.3%	113	19.3%

別表4：年齢別・臨時労働者数

単位：人・%（空欄は該当なし）

区分		合計	20歳未満	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳以上							
総数	男女計	245		12	4.9%	21	8.6%	12	4.9%	15	6.1%	31	12.7%	51	20.8%	122	49.8%
	男女計	104		17	16.3%	16	15.4%	9	8.7%	12	11.5%	14	13.5%	20	19.2%	16	15.4%
鉱業・採石業・砂利採取業	男女計	349		29	8.3%	18	5.2%	21	6.0%	27	7.7%	45	12.9%	71	20.3%	138	39.5%
	男女計	7															
建設業	男女計	21				1	4.8%	3	14.3%	2	9.5%	4	19.0%	5	23.8%	6	28.6%
	男女計	4						1	25.0%	1	25.0%	1	25.0%	1	25.0%	1	25.0%
製造業	男女計	25				1	4.0%	3	12.0%	3	12.0%	5	20.0%	6	24.0%	7	28.0%
	男女計	1						1	100.0%								
電気・ガス・熱供給・水道業	男女計	1						1	100.0%								
	男女計	5						1	20.0%					3	60.0%		
情報通信業	男女計	5						1	20.0%					3	60.0%		
	男女計																
運輸業・郵便業	男女計	164		2	1.2%	1	0.6%	5	3.0%	5	3.0%	21	12.8%	37	22.6%	93	56.7%
	男女計	164		2	1.2%	1	0.6%	5	3.0%	5	3.0%	21	12.8%	37	22.6%	93	56.7%
卸売業・小売業	男女計																
	男女計																
金融業・保険業	男女計	1														1	100.0%
	男女計	1														1	100.0%
不動産業・物品賃貸業	男女計																
	男女計																
学術研究・専門・技術サービス業	男女計	4		2	50.0%									1	25.0%	1	25.0%
	男女計	3														1	33.3%
宿泊業・飲食サービス業	男女計	7		2	28.6%					1	33.3%	1	33.3%	1	14.3%	2	28.6%
	男女計	3		1	33.3%					1	14.3%	1	14.3%	1	14.3%	2	66.7%
生活関連サービス業・娯楽業	男女計	9		1	11.1%							1	11.1%	2	22.2%	4	44.4%
	男女計	12		2	16.7%							1	8.3%	2	16.7%	6	50.0%
教育・学習支援業	男女計																
	男女計	6		2	33.3%					2	33.3%					2	33.3%
医療・福祉	男女計	68		15	22.1%	15	22.1%	6	8.8%	8	11.8%	5	7.4%	12	17.6%	7	10.3%
	男女計	74		17	23.0%	15	20.3%	6	8.1%	10	13.5%	5	6.8%	12	16.2%	9	12.2%
複合サービス業	男女計	1														1	100.0%
	男女計	14				1	7.1%	1	7.1%			6	42.9%	4	28.6%	2	14.3%
サービス業	男女計	15				1	6.7%	1	6.7%			6	40.0%	4	26.7%	3	20.0%
	男女計	17		2	11.8%			2	11.8%	3	17.6%	1	5.9%	1	5.9%	8	47.1%
5人～9人	男女計	4		1	25.0%					1	25.0%			1	25.0%	1	25.0%
	男女計	21		3	14.3%			2	9.5%	4	19.0%	1	4.8%	2	9.5%	9	42.9%
10人～29人	男女計	23		3	13.0%			1	4.3%	2	8.7%	5	21.7%	4	17.4%	8	34.8%
	男女計	1								1	100.0%			4	40.0%	4	40.0%
30人～49人	男女計	24		3	12.5%			1	4.2%	3	12.5%	5	20.8%	4	16.7%	8	33.3%
	男女計	5		1	20.0%									1	20.0%	3	60.0%
50人～99人	男女計	3		1	33.3%			1	33.3%			1	33.3%				
	男女計	8		2	25.0%							1	12.5%	1	12.5%	3	37.5%
100人以上	男女計	18		2	11.1%			1	5.6%	3	16.7%	1	5.6%	6	33.3%	5	27.8%
	男女計	23		2	8.7%	3	13.0%	2	8.7%	4	17.4%	3	13.0%	5	21.7%	4	17.4%
5人～9人	男女計	41		4	9.8%	3	7.3%	3	7.3%	7	17.1%	4	9.8%	11	26.8%	9	22.0%
	男女計	36		5	13.9%	1	2.8%	4	11.1%	3	8.3%	4	11.1%	3	8.3%	16	44.4%
10人～29人	男女計	11		1	9.1%					2	18.2%			3	27.3%	5	45.5%
	男女計	47		6	12.8%	1	2.1%	4	8.5%	5	10.6%	4	8.5%	6	12.8%	21	44.7%
30人～49人	男女計	24		2	8.3%			2	8.3%	4	16.7%	5	20.8%	5	20.8%	6	25.0%
	男女計	53		13	24.5%	12	22.6%	5	9.4%	6	11.3%	4	7.5%	8	15.1%	5	9.4%
50人～99人	男女計	77		15	19.5%	12	15.6%	7	9.1%	10	13.0%	9	11.7%	13	16.9%	11	14.3%
	男女計	162		2	1.2%	1	0.6%	5	3.1%	5	3.1%	21	13.0%	36	22.2%	92	56.8%
100人以上	男女計	14				1	7.1%	1	7.1%			6	42.9%	4	28.6%	2	14.3%
	男女計	176		2	1.1%	2	1.1%	6	3.4%	5	2.8%	27	15.3%	40	22.7%	94	53.4%

別表5：年齢別・季節労働者数

単位：人・%（空欄は該当なし）

区分		合計	20歳未満	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳以上
総数	男	102	1	21	5	5	11	24	24	30
	女	105		4	5	3	8	16	32	37
	計	207	1	25	10	8	19	40	56	67
鉱業・採石業・ 砂利採取業	男	2								2
	女	2								2
建設業	男	55			3	4	6	14	11	17
	女	1							1	1
	計	56			3	4	6	14	12	18
製造業	男	24	1	2	2	3	3	4	8	4
	女	104		4	5	3	8	16	31	37
	計	128	1	6	7	6	11	20	39	41
電気・ガス・熱供給・ 水道業	男									
	女									
情報通信業	男									
	女									
運輸業・郵便業	男									
	女									
卸売業・小売業	男									
	女									
金融業・保険業	男									
	女									
不動産業・物品賃貸業	男									
	女									
学術研究・専門・ 技術サービス業	男									
	女									
宿泊業・ 飲食サービス業	男									
	女									
生活関連サービス業・ 娯楽業	男									
	女									
教育・学習支援業	男									
	女									
医療・福祉	男									
	女									
複合サービス業	男	1								1
	女	1								1
サービス業	男	20				1	2	6	5	6
	女	20				1	2	6	5	6
5人～9人	男	20			1	1	1	6	5	6
	女	20						4	4	9
10人～29人	男	21			1	1	1	4	5	9
	女	24			1		2	5	6	10
30人～49人	男	7					4	1	2	2
	女	31			1		6	6	8	10
50人～99人	男	26			1	4	3	5	5	8
	女	26			1	4	3	5	5	8
100人以上	男	10					2	2	1	1
	女	10					2	6	1	1
合計	男	22	1	2	2	3	3	4	8	2
	女	97		4	5	3	4	15	29	37
	計	119	1	6	7	6	7	19	37	39

別表6：職種別・新規学卒者の採用者数

単位：人（空欄は該当なし）

区分	採用事業所数	事務系				採用事業所数	技術系				採用事業所数	労務系				採用事業所数	営業・サービス系				採用事業所数	
		中学卒	高校卒	高専・短大卒	大学卒		中学卒	高校卒	高専・短大卒	大学卒		中学卒	高校卒	高専・短大卒	大学卒		中学卒	高校卒	高専・短大卒	大学卒		
総数	42		9	2	8	12		15	6	1	12	2	41			6	1	17	6	3	12	
	24.4%		10	1	2			4	1			2	2				1	26	12			
			19	3	10			15	10	2		2	43					43	18	3		
産業別	鉱業・採石業・砂利採取業																					
	建設業	4		1	1	1	1		7			2	2	25			1					
		10.5%		1	1	1			7			2	2	25								
	製造業	6		1		1	2		1	3	3									1	1	
		50.0%		1		1			1	3											1	
	電気・ガス・熱供給・水道業																					
	情報通信業	1				1	1															
		50.0%				1																
	運輸業・郵便業	3		2	1	4	1		6	1		1		3			1					
		25.0%		2	1	4			6	1				3								
	卸売業・小売業	4								1		1		3			2		2			1
		26.7%								1		1		3					2			
	金融業・保険業	1																			2	1
		25.0%																			2	
	不動産業・物品賃貸業	6		1		2	3							1			1	1	11			2
		37.5%		6	1	2								2			1	1	16			
学術研究・専門・技術サービス業	1									1	1											
	20.0%									1												
宿泊業・飲食サービス業																						
生活関連サービス業・娯楽業	3				1	1												3			2	
	28.6%				1													3				
教育・学習支援業	2								1		1								2		1	
	33.3%								2		1								6			
医療・福祉	6		1			1				1	2							2	4		3	
	31.3%		1							1	1							5	6			
複合サービス業	1		1			1																
	33.3%		2																			
サービス業	4		2			1			1		1		9					2			1	
	20.0%		2						1		1		9					2				
5人～9人	9				3	4		6	3	1	3		9			1		5			1	
	18.6%		5	1	1			6	3	1			9					5				
10人～29人	11		2			2		1	1		3		2			2	1	7		1	4	
	14.3%		3					1	3				2			2	1	17				
30人～49人	7		1	1	1	1		5	1		3	2	27			2		4		2	1	
	38.5%		1	1	1			5	2			2	27					4		2		
50人～99人	6		3			2		3			2							2	2		2	
	62.5%		5					3										2	6			
100人以上	9		3	1	4	3			1		1		3			1		3	4		4	
	54.5%		5	1	5				1				3			1		12	6			

別表7：定年制度・再雇用制度

単位：％（空欄は該当なし）

区分	定年			再雇用					
	集計（件）	あり	年齢（歳）	集計（件）	あり	希望者全員	会社で選別	その他	
総数	126	80.2	60.9	122	91.8	43.8	42.0	14.3	
産業別	鉱業・採石業・砂利採取業	1	100.0	60.0	1	100.0		100.0	
	建設業	19	89.5	61.8	19	94.7	44.4	38.9	16.7
	製造業	10	90.0	61.1	9	100.0	77.8	22.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	100.0	60.0	1	100.0	100.0		
	情報通信業	2	100.0	60.0	2	100.0	100.0		
	運輸業・郵便業	8	100.0	60.6	8	100.0	87.5	12.5	
	卸売業・小売業	15	86.7	60.8	15	100.0	26.7	53.3	20.0
	金融業・保険業	4	75.0	60.0	4	75.0		100.0	
	不動産業・物品賃貸業	7	71.4	60.0	7	85.7	16.7	83.3	
	学術研究・専門・技術サービス業	5	100.0	60.0	5	100.0	20.0	60.0	20.0
	宿泊業・飲食サービス業	10	20.0	60.0	8	37.5	33.3	66.7	
	生活関連サービス業・娯楽業	7	71.4	62.6	6	83.3	40.0	40.0	20.0
	教育・学習支援業	6	83.3	61.0	6	100.0	33.3	33.3	33.3
	医療・福祉	14	71.4	60.7	14	100.0	42.9	35.7	21.4
	複合サービス業	3	100.0	61.7	3	100.0	33.3	66.7	
サービス業	14	85.7	60.7	14	92.9	46.2	30.8	23.1	
規模別	5人～9人	41	68.3	61.3	37	91.9	41.2	50.0	8.8
	10人～29人	54	79.6	60.9	54	87.0	38.3	38.3	23.4
	30人～49人	13	92.3	60.3	13	100.0	23.1	69.2	7.7
	50人～99人	7	100.0	60.0	7	100.0	71.4	28.6	
	100人以上	11	100.0	61.4	11	100.0	81.8	9.1	9.1



別表8：退職金制度

単位：％（空欄は該当なし）

区分	集計（件）	あり（重複回答）	自社制度	中小企業退職金 共済制度	建設業退職金 共済制度	その他	なし	
総数	102	82.3	53.9	39.2	13.7	21.6	17.7	
産業別	鉱業・採石業・砂利採取業	1	100.0	100.0		100.0		
	建設業	16	94.1	50.0	31.3	68.8	31.3	5.9
	製造業	9	90.0	77.8	44.4			
	電気・ガス・熱供給・ 水道業	1	100.0		100.0	100.0		
	情報通信業	2	100.0	50.0	50.0			
	運輸業・郵便業	5	62.5	80.0	20.0			37.5
	卸売業・小売業	14	100.0	42.9	71.4			
	金融業・保険業	4	100.0	75.0	25.0			
	不動産業・物品賃貸業	6	75.0	66.7	16.7		33.3	25.0
	学術研究・専門・ 技術サービス業	5	100.0	60.0	40.0		60.0	
	宿泊業・飲食サービス業	4	40.0	50.0	50.0		25.0	60.0
	生活関連サービス業・ 娯楽業	3	50.0	33.3	66.7		33.3	50.0
	教育・学習支援業	4	80.0		25.0		100.0	20.0
	医療・福祉	14	87.5	57.1	28.6		21.4	12.5
	複合サービス業	3	100.0	66.7	33.3		66.7	
サービス業	11	78.6	45.5	36.4	9.1	9.1	21.4	
規模別	5人～9人	32	80.0	46.9	50.0	6.3	15.6	20.0
	10人～29人	42	77.8	50.0	38.1	23.8	16.7	22.2
	30人～49人	13	100.0	76.9	38.5	7.7	15.4	
	50人～99人	6	100.0	50.0	16.7	16.7	66.7	
	100人以上	9	81.8	66.7	22.2		44.4	18.2

別表9：雇用形態別・所定内週労働時間

単位：時間（空欄は該当なし）

区分	正社員			パートタイム労働者			臨時労働者			季節労働者			
	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	
平均	40.2	39.2	39.7	26.9	25.2	25.8	34.9	37.2	35.8	40.9	44.3	41.6	
産業別	鉱業・採石業・砂利採取業	40.0	40.0	40.0						40.0		40.0	
	建設業	39.9	38.7	39.4	12.0	20.0	16.0	44.0	37.5	41.8	40.7	45.0	41.3
	製造業	39.8	38.6	39.3	44.0	31.3	34.9		40.0	40.0	44.0	44.0	44.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	45.0	45.0	45.0									
	情報通信業	39.5	39.5	39.5									
	運輸業・郵便業	40.6	39.5	40.1	40.0	40.0	40.0	36.7	40.0	37.5			
	卸売業・小売業	40.0	40.2	40.1	26.6	23.6	24.9						
	金融業・保険業	38.8	37.5	38.1		21.0	21.0	11.0		11.0			
	不動産業・物品賃貸業	39.9	38.5	39.3	23.1	22.3	22.6						
	学術研究・専門・技術サービス業	38.8	38.8	38.8		40.0	40.0	39.4	38.8	39.2			
	宿泊業・飲食サービス業	47.1	38.4	44.0	25.0	27.7	26.9	10.0	10.0	10.0			
	生活関連サービス業・娯楽業	40.9	40.0	40.4	30.3	24.7	26.6						
	教育・学習支援業	39.1	39.3	39.2	9.8	7.4	8.0	42.5	42.5	42.5			
	医療・福祉	37.1	37.7	37.4	22.4	22.8	22.7	35.0	35.0	35.0			
	複合サービス業	38.4	39.8	39.3	30.0	26.7	28.3	38.4	38.4	38.4	39.0		39.0
サービス業	40.8	40.4	40.6	38.0	33.9	35.0	33.0	41.5	36.4	40.0		40.0	
規模別	5人～9人	41.6	40.0	40.9	25.2	24.1	24.4	17.0	10.0	15.3	41.7	45.0	42.5
	10人～29人	39.9	38.5	39.2	24.3	24.9	24.7	42.8	41.0	42.0	41.6	48.0	42.7
	30人～49人	39.7	40.0	39.8	28.1	23.5	25.8	34.1	40.2	36.7	39.7		39.7
	50人～99人	38.5	38.9	38.7	31.5	27.6	29.4	40.0	39.2	39.6	40.0		40.0
	100人以上	39.0	39.0	39.0	28.6	28.9	28.8	38.3	37.5	38.0	40.0	40.0	40.0

別表10：雇用形態別・所定外週労働時間

単位：時間（空欄は該当なし）

区分	正社員			パートタイム労働者			臨時労働者			季節労働者			
	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	
平均	9.5	7.6	8.7	8.2	5.1	6.4	8.3	5.6	7.1	8.7	7.0	8.3	
産業別	鉱業・採石業・砂利採取業	6.0	6.0	6.0									
	建設業	13.9	11.9	13.3			9.0		9.0	9.8	4.0	8.8	
	製造業	8.8	5.8	7.5	10.0	10.0	10.0				10.0	10.0	10.0
	電気・ガス・熱供給・水道業												
	情報通信業	7.0	7.0	7.0									
	運輸業・郵便業	7.5	2.0	6.6									
	卸売業・小売業	6.0	3.5	5.2	2.3	0.8	1.5						
	金融業・保険業	11.5	0.5	7.8									
	不動産業・物品賃貸業	5.3	5.0	5.3		1.0	1.0						
	学術研究・専門・技術サービス業	5.5	1.0	3.3				2.0	5.0	3.5			
	宿泊業・飲食サービス業	10.7	16.8	13.1	8.0	8.0	2.0	2.0		2.0			
	生活関連サービス業・娯楽業	9.5	8.2	8.8	2.0		2.0						
	教育・学習支援業	3.9	5.6	5.2					6.0	6.0			
	医療・福祉	10.5	8.9	9.5	1.5	2.6	2.3						
	複合サービス業	3.3	3.3	3.3	20.0	10.0	15.0	3.3	3.3	3.3			
サービス業	10.0	3.8	7.8	14.5	6.0	10.3	25.0	8.0	16.5		2.0	2.0	
規模別	5人～9人	6.5	6.0	6.3		4.5	4.5	2.0		2.0	3.0	4.0	3.3
	10人～29人	11.2	9.8	10.6	2.0	2.0	2.0				12.0		12.0
	30人～49人	10.1	3.4	6.9	22.5	5.0	10.8	10.1	5.4	7.8			
	50人～99人	10.4	10.7	10.5	12.0	12.0	12.0	9.0	6.0	7.5	9.0		9.0
	100人以上	6.6	4.9	5.8	3.8	3.9	3.9				10.0	10.0	10.0

別表 1 1 : 週休 2 日制の導入状況

単位 : % (空欄は該当なし)

区分	集計件数	完全週休 2 日制	隔週週休 2 日制	月 3 回	月 1 回	変形労働時間制	未実施	
総数	126	23.8	29.4	4.0	1.6	33.3	7.9	
産業別	鉱業・採石業・砂利採取業	1	100.0					
	建設業	18	5.6	55.6	5.6		22.2	11.1
	製造業	10	20.0	20.0			60.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1					100.0	
	情報通信業	2	50.0				50.0	
	運輸業・郵便業	8		37.5			62.5	
	卸売業・小売業	14	35.7	14.3		7.1	42.9	
	金融業・保険業	4	100.0					
	不動産業・物品賃貸業	8	50.0	12.5			12.5	25.0
	学術研究・専門・技術サービス業	5	80.0		20.0			
	宿泊業・飲食サービス業	10	10.0	20.0		10.0	40.0	20.0
	生活関連サービス業・娯楽業	7	14.3	28.6	28.6		14.3	14.3
	教育・学習支援業	6	16.7	66.7			16.7	
	医療・福祉	16	31.3	12.5	6.3		50.0	
	複合サービス業	3	33.3	33.3				33.3
サービス業	13		53.8			30.8	15.4	
規模別	5人～9人	39	17.9	28.2	5.1	5.1	33.3	10.3
	10人～29人	55	23.6	29.1	3.6		32.7	10.9
	30人～49人	13	30.8	30.8	7.7		30.8	
	50人～99人	8	25.0	50.0			25.0	
	100人以上	11	36.4	18.2			45.5	

別表 1 2 : 労働組合の組織状況

単位：%（空欄は該当なし）

区分	労働組合の有無			
	集計件数	あり	なし	
総数	130	16.9	83.1	
産業別	鉱業・採石業・砂利採取業	1		100.0
	建設業	19		100.0
	製造業	10	40.0	60.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1		100.0
	情報通信業	2	50.0	50.0
	運輸業・郵便業	8	62.5	37.5
	卸売業・小売業	15	20.0	80.0
	金融業・保険業	4	50.0	50.0
	不動産業・物品賃貸業	8		100.0
	学術研究・専門・技術サービス業	5	20.0	80.0
	宿泊業・飲食サービス業	11		100.0
	生活関連サービス業・娯楽業	6		100.0
	教育・学習支援業	6	33.3	66.7
	医療・福祉	16	6.3	93.8
	複合サービス業	3	66.7	33.3
サービス業	15	6.7	93.3	
規模別	5人～9人	43	4.7	95.3
	10人～29人	56	10.7	89.3
	30人～49人	13	38.5	61.5
	50人～99人	7	28.6	71.4
	100人以上	11	63.6	36.4





別表15：正社員の賃金引き上げ状況

単位：％（空欄は該当なし）

区分	集計件数	引上げあり	引上げ状況			引上げなし	
			定期昇給のみ	ベースアップのみ	定昇+ベア		
総数	108	76.9	46.3	17.6	13.0	23.1	
産業別	鉱業・採石業・砂利採取業	1				100.0	
	建設業	15	73.3	33.3	26.7	13.3	26.7
	製造業	7	71.4	28.6	14.3	28.6	28.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	100.0		100.0		
	情報通信業	2	100.0	50.0		50.0	
	運輸業・郵便業	7	57.1	28.6	28.6		42.9
	卸売業・小売業	15	86.7	66.7	6.7	13.3	13.3
	金融業・保険業	3	100.0	33.3	33.3	33.3	
	不動産業・物品賃貸業	8	37.5	25.0	12.5		62.5
	学術研究・専門・技術サービス業	3	100.0	33.3	66.7		
	宿泊業・飲食サービス業	4	50.0	25.0	25.0		50.0
	生活関連サービス業・娯楽業	5	80.0	60.0	20.0		20.0
	教育・学習支援業	6	100.0	50.0	16.7	33.3	
	医療・福祉	14	85.7	64.3	14.3	7.1	14.3
	複合サービス業	3	66.7	66.7			33.3
サービス業	14	85.7	57.1	7.1	21.4	14.3	
規模別	5人～9人	37	62.2	40.5	13.5	8.1	37.8
	10人～29人	42	78.6	42.9	21.4	14.3	21.4
	30人～49人	13	100.0	61.5	15.4	23.1	
	50人～99人	6	100.0	66.7	16.7	16.7	
	100人以上	10	80.0	50.0	20.0	10.0	20.0



別表16：パートタイム・臨時労働者・季節労働者の平均賃金

単位：円（空欄は該当なし）

区分	パートタイム労働者（時間給）			臨時労働者（日給）			季節労働者（日給）		
	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計
総平均	962	942	950	8,018	7,584	7,832	10,129	8,450	9,828
産業別	鉱業・採石業・砂利採取業						8,000		8,000
	建設業	830	895	863	9,250	6,250	8,250	11,175	9,400
	製造業	1,000	850	900		9,800	9,800	8,400	7,900
	電気・ガス・熱供給・水道業								
	情報通信業								
	運輸業・郵便業	900	900	900	8,000		8,000		
	卸売業・小売業	864	822	840					
	金融業・保険業	790	820	805					
	不動産業・物品賃貸業	783	764	770					
	学術研究・専門・技術サービス業				8,200	7,200	7,867		
	宿泊業・飲食サービス業	774	816	797	8,000	8,000	8,000		
	生活関連サービス業・娯楽業	813	839	827					
	教育・学習支援業	2,617	1,892	2,164	7,500	7,500	7,500		
	医療・福祉	825	953	906	7,450	7,728	7,617		
	複合サービス業	757	777	769	7,713	6,320	7,017	10,000	
サービス業	767	845	825	7,600		7,600	9,726		
規模別	5人～9人	809	872	855	7,200	6,400	6,933	11,966	8,800
	10人～29人	830	870	855	7,350	8,650	7,783	8,885	9,000
	30人～49人	805	799	803	8,067	7,600	7,880	10,438	
	50人～99人	2,523	1,830	2,090	9,857	6,285	8,071	12,040	
	100人以上	890	876	883	8,500	8,393	8,428	8,800	7,800

別表 17：正社員の特別手当・諸手当支給状況（1）

単位：円（空欄は該当なし）

区分	年末手当		期末手当		夏期手当		あり (%)	燃料手当支給状況（平均値）			
	支給率（ヶ月）	支給額	支給率（ヶ月）	支給額	支給率（ヶ月）	支給額		世帯主	準世帯主	非世帯主	
総平均	1.7	369,036	1.1	244,565	1.5	321,595	47.8	99,477	58,122	44,733	
産業別	鉱業・採石業・砂利採取業										
	建設業	1.8	495,160	1.1	325,503	1.2	353,508	31.3	75,668	54,133	49,950
	製造業	2.2	580,333	1.0		1.8	609,965	77.8	104,523	61,000	44,566
	電気・ガス・熱供給・水道業	1.2	292,076			1.0	257,307				
	情報通信業	1.4	181,428			1.3	181,428	50.0	200,000	100,000	75,000
	運輸業・郵便業	1.3	301,161			1.3	295,256	83.3	122,400	84,000	84,667
	卸売業・小売業	1.8	302,554	0.8	176,044	1.4	263,865	57.1	102,625	68,100	44,971
	金融業・保険業	1.9	400,000		70,000	1.4	250,000	50.0	91,680	56,530	8,800
	不動産業・物品賃貸業	1.1	209,127		70,000	1.2	223,462	28.6	60,000		36,000
	学術研究・専門・技術サービス業	1.4	414,611			1.4	393,755	33.3	135,000	67,500	45,000
	宿泊業・飲食サービス業	1.1	182,744			0.9	159,744	20.0	30,000		
	生活関連サービス業・娯楽業	1.2	199,242			1.2	150,729	42.9	115,000	75,000	60,000
	教育・学習支援業	1.8	529,502			1.5	410,848	60.0	60,180	25,040	11,867
	医療・福祉	2.1	394,287			1.9	322,734	46.7	102,949	49,127	43,310
	複合サービス業	2.9	535,518	1.5	258,397	2.0	358,642	100.0	124,500	62,567	42,650
サービス業	1.4	268,750	1.4	165,000	1.4	369,527	40.0	87,333	42,500	33,375	
規模別	5人～9人	1.7	293,494	1.0	279,837	1.5	289,820	43.2	120,286	74,200	51,200
	10人～29人	1.6	401,612	1.0	214,611	1.4	322,278	36.7	69,296	46,315	41,414
	30人～49人	1.7	366,741		223,750	1.5	308,487	72.7	92,073	53,545	34,056
	50人～99人	1.7	458,864	1.5	306,683	1.4	343,761	66.7	98,312	56,812	43,350
	100人以上	1.8	411,700			1.7	398,313	80.0	136,253	65,527	57,102

別表18：正社員の特別手当・諸手当支給状況（2）

単位：円（空欄は該当なし）

区分	あり	住宅手当支給状況（平均値）				あり	通勤手当支給状況（平均値）			あり	家族手当の支給状況（平均値）				
	(%)	持家	借家	親と同居	その他	(%)	実費	定額	その他	(%)	配偶者	第1子	第2子	その他	
総平均	64.2	20,409	17,766	10,020	17,520	87.5	13,508	8,583	12,207	71.6	9,115	4,603	4,036	3,948	
産業別	鉱業・採石業・砂利採取業									100.0		5,000	5,000		
	建設業	76.5	17,778	14,063	12,667	16,000	93.8	14,413	9,250	9,500	81.3	6,442	3,508	3,283	3,867
	製造業	90.0	57,143	23,667	10,667	62,000	100.0	16,500	9,733	30,000	90.0	11,929	5,286	4,000	3,250
	電気・ガス・熱供給・水道業						100.0		4,000						
	情報通信業	100.0	16,500	16,500	17,000		100.0		13,000		100.0	13,100	4,750	3,000	3,000
	運輸業・郵便業	42.9	12,000	12,000		9,000	71.4	8,000	9,450	6,100	71.4	4,250	2,050	1,250	100
	卸売業・小売業	66.7	13,486	19,000	5,000	17,250	93.3	12,084	7,457	6,000	78.6	9,182	4,091	3,278	4,800
	金融業・保険業	75.0	14,500				100.0	17,000	4,200		50.0	10,500			
	不動産業・物品賃貸業	50.0	16,413	16,967	14,750	7,000	75.0	20,000	7,667		62.5	8,600	6,950	6,950	2,000
	学術研究・専門・技術サービス業	80.0	16,400	10,500	7,400	8,000	100.0	9,530			100.0	11,200	3,900	4,000	3,425
	宿泊業・飲食サービス業	50.0		17,500		6,925	50.0	5,031		4,200	16.7		10,000		
	生活関連サービス業・娯楽業	57.1	10,000	6,500		8,000	85.7	11,170	6,667		85.7	8,400	5,500	5,500	4,500
	教育・学習支援業	80.0	7,625	18,228			83.3	4,200	11,233	17,847	66.7	11,750	5,250	5,250	5,750
	医療・福祉	50.0	9,750	18,400	4,000	10,000	100.0	17,776	6,860	1,850	66.7	11,214	6,857	5,786	5,875
複合サービス業	100.0	19,250	9,833		14,000	100.0	23,000		35,000	100.0	12,000	4,333	4,333	2,000	
サービス業	53.3	16,750	28,000	5,000	15,000	80.0	5,000	10,180	12,550	57.1	7,000	3,829	3,600	2,333	
規模別	5人～9人	51.4	16,596	17,338	9,875	13,833	81.1	15,315	7,894		52.8	9,038	4,989	4,535	4,375
	10人～29人	62.3	18,909	18,711	10,667	11,366	90.4	8,407	9,700	10,914	76.9	8,224	4,614	3,863	3,992
	30人～49人	92.3	14,340	13,600	10,933	17,750	92.3	20,000	5,250	6,600	80.0	8,889	3,413	3,571	2,429
	50人～99人	100.0	11,600	18,190	7,000	7,500	100.0	10,727	4,100	19,073	100.0	10,314	3,833	3,860	2,280
	100人以上	63.6	42,286	18,750	7,000	108,000	81.8	17,192	12,900	5,000	81.8	12,714	5,650	4,625	8,125

別表19：育児・介護休業制度の実施状況

単位：％（空欄は該当なし）

区分	育児休業制度					介護休業制度					
	集計件数	あり	労働協約	就業規則	その他	集計件数	あり	労働協約	就業規則	その他	
総数	120	78.3	8.5	83.0	8.5	116	70.7	7.3	86.6	6.1	
産業別	鉱業・採石業・砂利採取業	1	100.0		100.0		1	100.0		100.0	
	建設業	16	75.0	16.7	58.3	25.0	16	62.5	10.0	70.0	20.0
	製造業	10	90.0		100.0		10	70.0		100.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	100.0		100.0		1	100.0		100.0	
	情報通信業	2	100.0		100.0		2	100.0		100.0	
	運輸業・郵便業	7	85.7	50.0	50.0		7	85.7	50.0	50.0	
	卸売業・小売業	15	60.0	11.1	88.9		15	53.3	12.5	87.5	
	金融業・保険業	4	100.0		100.0		4	100.0		100.0	
	不動産業・物品賃貸業	8	75.0		100.0		7	57.1		100.0	
	学術研究・専門・技術サービス業	5	100.0		100.0		5	100.0		100.0	
	宿泊業・飲食サービス業	5	40.0			100.0	5	40.0			100.0
	生活関連サービス業・娯楽業	7	85.7	16.7	66.7	16.7	6	66.7		100.0	
	教育・学習支援業	6	100.0		83.3	16.7	5	100.0		80.0	20.0
	医療・福祉	15	93.3		92.9	7.1	14	85.7		100.0	
複合サービス業	3	66.7		100.0		3	66.7		100.0		
サービス業	15	60.0	11.1	88.9		15	60.0	11.1	88.9		
規模別	5人～9人	38	57.9	4.5	95.5		36	52.8	5.3	94.7	
	10人～29人	51	82.4	7.1	81.0	11.9	49	71.4	5.7	85.7	8.6
	30人～49人	13	92.3	8.3	75.0	16.7	13	84.6	9.1	81.8	9.1
	50人～99人	7	100.0	14.3	71.4	14.3	7	85.7		83.3	16.7
	100人以上	11	100.0	18.2	81.8		11	100.0	18.2	81.8	

別表20：パートタイム労働者の労働条件（重複有）

単位：％（空欄は該当なし）

区分	雇用通知書の交付			就業規則				仕事の内容				社会保険等（複数可）							
	集計	あり	なし	集計	正社員の就業規則を適用	就業規則を別に定めている	パートの就業規則はない	集計	正社員と同じ仕事	正社員の補助的な仕事	独立したパートの仕事	集計	健康保険	厚生年金	雇用保険	労災保険	健康診断		
総数	90	88.9	11.1	80	36.2	48.7	15.0	80	36.2	47.5	16.3	78	56.4	57.7	84.6	80.8	71.8		
産業別	鉱業・採石業・砂利採取業																		
	建設業	7	100.0		6	50.0	33.3	16.7	6	33.3	50.0	16.7	5	60.0	60.0	100.0	80.0	80.0	
	製造業	8	87.5	12.5	7	28.6	57.1	14.3	7	42.9	57.1		6	100.0	100.0	83.3	83.3	100.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業																		
	情報通信業	1	100.0		1	100.0			1	100.0			1			100.0			
	運輸業・郵便業	2	100.0		2	100.0			2	100.0			2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	卸売業・小売業	13	69.2	30.8	10	40.0	50.0	10.0	10	50.0	20.0	30.0	10	50.0	50.0	80.0	90.0	50.0	
	金融業・保険業	3	66.7	33.3	2	50.0	50.0		2		100.0		2		50.0		50.0		
	不動産業・物品賃貸業	6	100.0		6	33.3	50.0	16.7	6		83.3	16.7	6	83.3	83.3	100.0	100.0	83.3	
	学術研究・専門・技術サービス業	3	100.0		3	66.7	33.3		3		100.0		3	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	
	宿泊業・飲食サービス業	7	85.7	14.3	6	16.7	33.3	50.0	6		33.3	66.7	6	16.7	16.7	83.3	66.7	66.7	
	生活関連サービス業・娯楽業	6	100.0		6	33.3	50.0	16.7	6	50.0	33.3	16.7	6	50.0	50.0	100.0	50.0	66.7	
	教育・学習支援業	5	100.0		5		80.0	20.0	5		60.0	40.0	5	40.0	40.0	60.0	100.0	60.0	
	医療・福祉	15	100.0		15	26.7	60.0	13.3	15	46.7	53.3		15	53.3	53.3	86.7	93.3	86.7	
	複合サービス業	3	100.0		3		66.7	33.3	3		66.7	33.3	3	66.7	66.7	66.7	66.7	100.0	
サービス業	11	72.7	27.3	8	62.5	37.5		8	75.0	25.0		8	62.5	62.5	100.0	75.0	62.5		
規模別	5人～9人	30	73.3	26.7	23	47.8	43.5	8.7	23	47.8	39.1	13.0	23	47.8	47.8	91.3	82.6	69.6	
	10人～29人	38	97.4	2.6	36	33.3	44.4	22.2	36	27.8	50.0	22.2	34	55.9	55.9	82.4	79.4	70.6	
	30人～49人	9	100.0		9	44.4	44.4	11.1	9	44.4	44.4	11.1	9	66.7	77.8	77.8	55.6	55.6	
	50人～99人	5	100.0		5		100.0		5	20.0	60.0	20.0	5	60.0	60.0	80.0	100.0	80.0	
	100人以上	8	87.5	12.5	7	28.6	57.1	14.3	7	42.9	57.1		7	71.4	71.4	85.7	100.0	100.0	

別表 2 1 : 臨時労働者の労働条件

単位 : % (空欄は該当なし)

区分	雇用通知書の交付			就業規則				
	集計件数	あり	なし	集計件数	正社員の就業規則を適用	就業規則を別に定めている	臨時労働者の就業規則はない	
総数	66	74.2	25.8	50	52.0	30.0	18.0	
産業別	鉱業・採石業・砂利採取業			1	100.0			
	建設業	9	88.9	11.1	8	50.0	25.0	25.0
	製造業	8	75.0	25.0	6	66.7	16.7	16.7
	電気・ガス・熱供給・水道業							
	情報通信業	2	100.0		2	100.0		
	運輸業・郵便業	6	100.0		6	66.7	33.3	
	卸売業・小売業	7	57.1	42.9	4	25.0	25.0	50.0
	金融業・保険業	3	66.7	33.3	2	50.0	50.0	
	不動産業・物品賃貸業	1	100.0		1	100.0		
	学術研究・専門・技術サービス業	4	100.0		4	50.0	25.0	25.0
	宿泊業・飲食サービス業	3		100.0				
	生活関連サービス業・娯楽業	3	66.7	33.3	2	50.0	50.0	
	教育・学習支援業	5	60.0	40.0	3		100.0	
	医療・福祉	7	71.4	28.6	5	40.0	20.0	40.0
	複合サービス業	2	100.0		2		100.0	
サービス業	6	66.7	33.3	4	75.0		25.0	
規模別	5人～9人	18	72.2	27.8	13	76.9	7.7	15.4
	10人～29人	24	70.8	29.2	18	38.9	33.3	27.8
	30人～49人	10	90.0	10.0	9	55.6	33.3	11.1
	50人～99人	5	80.0	20.0	4	25.0	75.0	
	100人以上	8	87.5	12.5	7	28.6	57.1	14.3

別表 2 2 : 季節労働者の労働条件 (重複有)

単位 : % (空欄は該当なし)

区分	雇用通知書の交付			就業規則				社会保険等 (重複有)					
	集計件数	あり	なし	集計件数	正社員の就業規則を適用	就業規則を別に定めている	季節労働者の就業規則はない	集計件数	健康保険	厚生年金	雇用保険	その他	
総数	13	76.9	23.1	13	53.8	30.8	15.4	13	32.4	32.4	32.4	2.7	
産業別	鉱業・採石業・砂利採取業	1		100.0	1	100.0			1	33.3	33.3	33.3	
	建設業	7	71.4	28.6	7	57.1	28.5	14.4	7	33.3	33.3	33.3	
	製造業	2	100.0		2		50.0	50.0	2	25.0	25.0	25.0	25.0
	電気・ガス・熱供給・水道業												
	情報通信業												
	運輸業・郵便業												
	卸売業・小売業												
	金融業・保険業												
	不動産業・物品賃貸業												
	学術研究・専門・技術サービス業												
	宿泊業・飲食サービス業												
	生活関連サービス業・娯楽業												
	教育・学習支援業												
	医療・福祉												
	複合サービス業	1	100.0		1	100.0			1	50.0	50.0		
サービス業	2	100.0		2	50.0	50.0		2	33.3	33.3	33.3		
規模別	5人～9人	3	66.6	33.3	3	66.6	33.3		3	33.3	33.3	33.3	
	10人～29人	5	80.0	20.0	5	60.0		40.0	5	33.3	33.3	33.3	
	30人～49人	3	100.0		3	66.6	33.3		3	33.3	33.3	33.3	
	50人～99人	1		100.0	1		100.0		1	33.3	33.3	33.3	
	100人以上	1	100.0		1		100.0		1	25.0	25.0	25.0	25.0

別表23：従業員の充足状況（正社員、パート、アルバイト、季節労働者含む）について（重複有）

単位：％（空欄は該当なし）

区分	集計件数	不足	適正	余剰	その他	採用予定					採用区分（重複可）					
						集計件数	新規採用予定	欠員補充予定	予定なし	その他	集計件数	正社員	パート・アルバイト	臨時・季節労働者	その他	
総数	127	39.4	54.3	4.7	1.6	126	35.7	20.6	41.3	2.4	96	80.2	13.5	5.2	1.0	
産業別	鉱業・採石業・砂利採取業	1	100.0								1	100.0				
	建設業	17	41.2	58.8		17	35.3	35.3	29.4		13	84.6		15.4		
	製造業	10	40.0	40.0	20.0	9	33.3	22.2	33.3	11.1	6	66.7	33.3			
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	100.0			1	100.0				1	100.0				
	情報通信業	2	50.0	50.0		2	50.0		50.0		2	100.0				
	運輸業・郵便業	8	37.5	37.5		25.0	8	62.5	25.0	12.5		8	87.5		12.5	
	卸売業・小売業	15	33.3	60.0	6.7		15	26.7	20.0	53.3		10	100.0			
	金融業・保険業	2		100.0			3	33.3		66.7		2	100.0			
	不動産業・物品賃貸業	8	12.5	62.5	25.0		8	12.5	12.5	75.0		5	80.0	20.0		
	学術研究・専門・技術サービス業	5	40.0	60.0			5	60.0		20.0	20.0	3	100.0			
	宿泊業・飲食サービス業	11	27.3	72.7			11	9.1	36.4	54.5		8	25.0	75.0		
	生活関連サービス業・娯楽業	7	85.7	14.3			7	57.1	14.3	28.6		6	66.7	16.7		16.7
	教育・学習支援業	6	66.7	16.7	16.7		6	16.7	50.0	16.7	16.7	6	66.7	16.7	16.7	
	医療・福祉	16	56.3	43.8			16	56.3	12.5	31.3		14	85.7	14.3		
複合サービス業	3		100.0			3		33.3	66.7		1	100.0				
サービス業	15	20.0	80.0			15	33.3	6.7	60.0		10	90.0		10.0		
規模別	5人～9人	43	30.2	58.1	9.3	2.3	43	18.6	16.3	65.1		28	75.0	17.9	7.1	
	10人～29人	53	39.6	60.4			51	35.3	15.7	43.1	5.9	38	76.3	15.8	7.9	
	30人～49人	12	33.3	66.7			13	53.8	30.8	15.4		11	90.9	9.1		
	50人～99人	8	62.5	37.5			8	62.5	37.5			8	100.0			
	100人以上	11	63.6	9.1	18.2	9.1	11	63.6	36.4			11	81.8	9.1		9.1



別表 2 4 : (1) 新規に求める人材について (重複有)

単位: 件 (空欄は該当なし)

区分	集計件数	イ 業務に必要な資格を持っている人 → (2) へ	ロ 他社などで働いた経験のある人 (即戦力)	ハ 高校などを卒業予定の人 (新規卒業予定者)	ニ 社会経験が豊富な人 (中高年齢者)	ホ その他	
総数	102	54.9	57.8	36.3	15.7	5.9	
産業別	鉱業・採石業・砂利採取業	1	100.0	100.0			
	建設業	17	76.5	76.5	41.2	11.8	
	製造業	7	42.9	57.1	28.6	14.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	100.0	100.0	100.0		
	情報通信業	2		50.0	50.0	50.0	
	運輸業・郵便業	8	75.0	25.0	25.0	12.5	
	卸売業・小売業	11	9.1	54.5	45.5	18.2	18.2
	金融業・保険業	3		66.7	33.3	33.3	
	不動産業・物品賃貸業	5	40.0	100.0		40.0	
	学術研究・専門・技術サービス業	3	33.3	33.3	66.7		
	宿泊業・飲食サービス業	7	14.3	57.1	14.3	57.1	28.6
	生活関連サービス業・娯楽業	6	50.0	50.0	50.0	16.7	
	教育・学習支援業	5	80.0	20.0	40.0	20.0	20.0
	医療・福祉	15	86.7	60.0	26.7		6.7
複合サービス業	1			100.0			
サービス業	10	70.0	60.0	50.0			
規模別	5人～9人	29	48.3	69.0	24.1	17.2	10.3
	10人～29人	43	55.8	60.5	34.9	14.0	7.0
	30人～49人	12	58.3	50.0	33.3	16.7	
	50人～99人	8	50.0	25.0	62.5	25.0	
	100人以上	10	70.0	50.0	60.0	10.0	

## (1) 「ホ その他」の内容

- ・やる気があれば人材のカテゴリーには拘らない・学生アルバイトで働きたい意欲のある方・家庭の主婦等調理に関心のある方人と接するのが好きで、何かを学びたい人、
- ・同業種の職が手についていない人・経験より若くて吸収が早い人

## (2) 必要な資格について

(1) で「必要な資格を持っている人」と答えた方にお尋ねします。必要な資格とはどのようなものですか? (複数回答可)

砂利採取業務主任者・車両系建設機械・土木施工管理技士・第1種第2種電気工事士・建築士・大型・大特免許・大型2種  
 塗装・防水・熱絶縁施工・技能士・1級2級電気施工管理技士・管工事施工管理技士・玉掛・海技士・普通2種・ホームヘルパー2級・介護主任者研修・フォークリフト  
 中型免許・パソコン・地質調査技士・地質及び基礎技術士・RCCM・サービス検定・理容美容免許・薬剤師・教員免許・美術の教員免許・保育士・介護福祉士・社会福祉士  
 歯科衛生士・看護師・准看護師・精神保健福祉士・危険物乙種第4類・LPガス設備士・販売2種

別表 25：人材定着に向けた取り組みについて（予定も含む）（重複有）

単位：％（空欄は該当なし）

区分		集計件数	賃金引上	賃金以外の 諸手当引上	勤務時間の 短縮	研修機会の 増加	休假日数の 増加	福利厚生 の充実	新規取組み 実施なし	その他
総数		112	44.6	20.5	16.1	22.3	5.4	18.8	23.2	5.4
産業別	鉱業・採石業・砂利採取業	1	100.0	100.0				100.0		
	建設業	17	64.7	23.5	17.6	11.8	5.9	17.6	23.5	5.9
	製造業	9	44.4		33.3	44.4	11.1	33.3	22.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	100.0	100.0						
	情報通信業	1							100.0	
	運輸業・郵便業	8	12.5	37.5	25.0	25.0	12.5		12.5	12.5
	卸売業・小売業	14	50.0	21.4	21.4	21.4	7.1	14.3	28.6	14.3
	金融業・保険業	3	33.3	33.3		66.7			33.3	
	不動産業・物品賃貸業	4	50.0	25.0				25.0	25.0	
	学術研究・専門・技術サービス業	4	25.0	25.0		25.0			25.0	25.0
	宿泊業・飲食サービス業	10	60.0	10.0	10.0	20.0	10.0	30.0	30.0	
	生活関連サービス業・娯楽業	6	66.7	16.7	16.7		16.7	33.3		
	教育・学習支援業	5	40.0			20.0		20.0	40.0	
	医療・福祉	14	42.9	28.6	14.3	42.9		21.4	7.1	7.1
複合サービス業	2							100.0		
サービス業	13	23.1	15.4	23.1	15.4		15.4	23.1		
規模別	5人～9人	34	32.4	14.7	23.5	14.7		11.8	35.3	5.9
	10人～29人	47	46.8	25.5	6.4	25.5	2.1	29.8	21.3	4.3
	30人～49人	13	76.9	23.1	23.1	23.1	7.7	7.7	15.4	
	50人～99人	7	57.1	14.3	14.3	28.6	28.6	14.3	28.6	
	100人以上	11	27.3	18.2	27.3	27.3	18.2	9.1		18.2

# 釧路市労働基本調査票の記入について

## I. 調査目的

この調査は市内事業所の皆様のご協力を頂き、釧路市における雇用の状況を把握し、労働行政推進の基礎資料とするものです。個々の事業所の調査内容は秘密扱いとし、一切公表いたしません。

ご記入については下記を参考をお願いします。なお、調査対象範囲は釧路市内の事業所のみになります。

## II. 記入についての特記事項

### 1 事業所の概要について

- ・業種の欄（C～R）には該当するものに○印を付けて下さい。  
（別紙日本標準産業大分類項目表を参照願います。さらに細かい分類で確認されたい方は、お手数ですがホームページ <http://www.stat.go.jp/index/seido/sangyo/19-3.htm> を参照願います。）

### 2 従業員数について

従業員数の区分は

- ・正社員＝月々の単位で賃金（月給）
- ・パート＝時間の単位で賃金（時給）が支払われるもの及びそれに準ずるものです。
- ・臨時社員＝日々の単位で賃金（日給）※季節労働者は除く

### 3 新規学卒者の採用について

- ・対象は平成27年3月卒業の**新規学卒者**です。

### 4 定年制度等について

- ・それぞれ有に○を付けた事業所は⇒の項目についてもご記入下さい。

### 5 労働時間・週休2日制の実施状況について

- ・労働時間＝平成26年度分、または直近の1ヵ月での**1人あたりの週平均労働時間**をご記入下さい。
- ・週休2日制＝正社員を対象に1～6の項目の該当するものに○を付けて下さい。

### 6 賃金について

#### (1) 正社員の平均賃金

- ・年齢区分ごとの、1人あたりの平均月額についてご記入下さい。
- ・（ ） 歳の欄については該当者の平均年齢についてご記入下さい。
- ・賃金は下記の「①所定内給与」についてご記入下さい。  
①所定内給与 基本給（基本給、年齢給、学歴給、勤続給）  
諸手当（管理職手当、特勤手当、家族・住宅・通勤手当）  
②所定外給与 宿直手当、超過勤務手当

#### (2) 正社員の初任給額

- ・平成27年4月1日現在でお答え下さい。また、採用がない場合でも給与規定等により、その想定金額を記入できる場合は、その金額をご記入下さい。

#### (3) 賃金の引き上げ状況

- ・有に○を付けた事業所は⇒のイ～ハの項目についても○印を付けて下さい。

#### (4) パートタイマーの**時間給** ～ 男女別の平均額を記入して下さい。

#### (5) 臨時社員の**日給** ～ 男女別の平均額を記入して下さい。

### 7 正社員一人あたりの特別手当支給状況について

- ・平成26年10月1日～平成27年9月30日の期間に支給された平均月数・額をご記入下さい。
- ・燃料手当の有に○を付けた事業所は⇒の項目についても金額をご記入下さい。

### 8 正社員一人当たりの諸手当支給状況について

- ・それぞれ有に○を付けた事業所は⇒の項目ごとの平均支給額をご記入下さい。

### 9 育児・介護休業制度について

- ・正社員を対象にご記入下さい。
- ・それぞれ有に○を付けた事業所は下段のイ～ハの項目についても○印を付けて下さい。

### 10 臨時社員の労働条件

- ・臨時社員雇用の事業所のみお答え下さい。
- ・各項目に○印をつけてください。

### 11 パートタイマーの労働条件

- ・パート労働者雇用の事業所のみお答え下さい。
- ・各項目に○印を付けて下さい。

# 釧路市季節労働者調査票の記入について

※該当事業所以外(季節労働者の雇用がない場合)は提出不要です。

## I. 記入についての特記事項

### 1 事業所の概要について

- ・事業所名及び電話番号を記入下さい。

### 2 季節労働者従業員数について

- ・季節労働者の従業員数を、年代別に記入下さい。

### 3 季節労働者労働時間・週休2日制の実施状況について

- ・労働時間＝平成27年度分、または直近の1ヵ月での**1人あたりの週平均労働時間**を記入下さい。
- ・週休2日制＝季節労働者を対象に1～6の項目の該当するものに○を付けて下さい。

### 4 季節労働者の賃金について

- ・男女別の平均額を記入下さい。
- ・月給での支払いの場合には日給に換算し記入下さい。

### 5 季節労働者の労働条件

- ・各項目に○印を付けて下さい。

産業

規模

番号

↑これらは記入不要です（管理用）



# 釧路市労働基本調査票

各欄に記入、または該当するところに○印をお願いします。（平成27年9月30日現在）

## 1 事業所の概要

事業所名		T E L	
		F A X	
所在地		記入者 (職氏名)	
業種	C. 鉱業,採石業,砂利採取業 D. 建設業 E. 製造業 F. 電気・ガス・熱供給・水道業 G. 情報通信業 H. 運輸業,郵便業 I. 卸売業・小売業 J. 金融業,保険業 K. 不動産業,物品賃貸業 L. 学術研究,専門・技術サービス業 M. 宿泊業,飲食サービス業 N. 生活関連サービス業,娯楽業 O. 教育,学習支援業 P. 医療,福祉 Q. 複合サービス事業 R. サービス業(他に分類されないもの)		労働組合

## 2 従業員数について（対象：釧路市内の事業所）

区 分	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	合 計
正社員	男	人	人	人	人	人	人	人	人
	女								
パートタイマー	男								
	女								
臨時	男								
	女								

## 3 新規学卒者の採用について（平成27年3月卒）

区 分	中学卒	高校卒	高専・短大卒	大学卒
事務系	男	人	人	人
	女			
技術系	男			
	女			
労務系	男			
	女			
営業・サービス系	男			
	女			

## 4 定年制度等について

定年	1 有 ⇒ _____ 歳
	2 無
再雇用	1 有 ⇒ { イ 希望者全員 ロ 会社で選別 ハ その他
	2 無
退職金	1 有 ⇒ { イ 自社制度 ロ 中小企業退職金共済制度 ハ 建設業退職金共済制度 ニ その他（※重複回答可）
	2 無

## 5 労働時間・週休2日制の実施状況について（1人あたりの週労働時間）

区 分	所定内（休憩時間を除く）		所定外（残業・早出など）		週休2日制
	男（時間／週）	女（時間／週）	男（時間／週）	女（時間／週）	
正社員	時間	時間	時間	時間	1 完全週休2日制 2 隔週週休2日制
パート					3 月3回 4 月1回
臨時					5 変形労働時間制 6 未実施

※ 裏面へ・・・

## 6 賃金について

(1) 正社員の平均賃金（1人あたりの平均月額）

区分（平均年齢）	男（円/月）	女（円/月）	区分（平均年齢）	男（円/月）	女（円/月）
15～19歳（ 歳）			40～44歳（ 歳）		
20～24歳（ 歳）			45～49歳（ 歳）		
25～29歳（ 歳）			50～54歳（ 歳）		
30～34歳（ 歳）			55～59歳（ 歳）		
35～39歳（ 歳）			60歳以上（ 歳）		

(2) 正社員の初任給額（平成27年4月1日現在）

区分	中学卒	高校卒	高専・短大卒	大学卒
事務	男 円	円	円	円
	女			
技術	男			
	女			
労務	男			
	女			
営業	男			
	女			

(3) 賃金の引き上げ状況（正社員）

1 有 ⇒	<ul style="list-style-type: none"> <li>イ 定期昇給</li> <li>ロ ベースアップ</li> <li>ハ 定期昇給+ベースアップ</li> </ul>
2 無	

(4) パートタイマーの時間給

(男)	円	(女)	円
-----	---	-----	---

(5) 臨時社員の日給

(男)	円	(女)	円
-----	---	-----	---

## 7 正社員一人あたりの特別手当支給状況について

（対象期間：平成26年10月1日～平成27年9月30日）

年末手当	か月分	円
決算手当	か月分	円
夏期手当	か月分	円
燃料手当	1 有 ⇒	世帯主 _____ 円 準世帯主 _____ 円 非世帯主 _____ 円
	2 無	

## 8 正社員一人あたりの諸手当支給額について

家族手当	1 有 ⇒	配偶者 _____ 円 第1子 _____ 円 第2子 _____ 円 その他 _____ 円
	2 無	
通勤手当	1 有 ⇒	実費 _____ 円 定額 _____ 円 その他 _____ 円
	2 無	
住宅手当	1 有 ⇒	持家 _____ 円 借家 _____ 円 親と同居 _____ 円 その他 _____ 円
	2 無	

## 9 育児・介護休業制度について（正社員）

（対象期間：平成26年10月1日～平成27年9月30日）

育児休業⇒	1 有	2 無	介護休業⇒	1 有	2 無
イ 労働協約で取り決め			イ 労働協約で取り決め		
ロ 就業規則に明示			ロ 就業規則に明示		
ハ 利用した職員数			ハ その他		
ニ 対象となる職員数					

## 11 パートタイマーの労働条件

労働契約	雇用通知書の交付⇒	1 有	2 無
仕事の内容	イ	正社員と同じ仕事	
	ロ	正社員の補助的な仕事	
	ハ	独立したパートの仕事	
就業規則	イ	正社員の就業規則を適用	
	ロ	就業規則を別に定めている	
	ハ	パートタイマーのための就業規則はない	
社会保険等	イ	健康保険	ニ 労災保険
	ロ	厚生年金	ホ 健康診断
	ハ	雇用保険	(※重複回答可)

## 10 臨時社員の労働条件

労働契約	雇用通知書の交付⇒	1 有	2 無
就業規則	イ	正社員の就業規則を適用	
	ロ	就業規則を別に定めている	
	ハ	臨時職員のための就業規則はない	

**12 従業員の充足状況（正社員、パート・アルバイト、季節労働者含む）について**

従業員数	イ 不足
	ロ 適正
	ハ 余剰
	ニ その他（ ）
採用予定	イ 新規の採用を予定している
	ロ 欠員補充の採用を予定
	ハ 予定なし
	ニ その他（ ）
採用区分	イ 正社員
	ロ パート・アルバイト
	ハ 臨時・季節労働者
	ニ その他（ ）

**13(1) 新規に求める人材について（複数回答可）**

求める人材	イ 業務に必要な資格を持っている人 →(2)へ
	ロ 同業他社などで働いた経験のある人（即戦力）
	ハ 高校・大学などを卒業する予定の人（新規卒業予定者）
	ニ 社会経験が豊富な人（中高年齢者）
	ホ その他（ ）

**(2) 必要な資格について**

(1)で「イ 業務に必要な資格を持っている人」と答えた方にお尋ねします。  
 必要な資格とはどのようなものですか？（複数回答可）

（資格名をお書きください）

**14 人材定着に向けた取組みについて（予定も含む）（複数回答可）**

人材定着	イ 賃金引き上げ
	ロ 賃金以外の諸手当引き上げ
	ハ 勤務時間の短縮
	ニ 研修機会の増加（社内・社外問わず）
	ホ 休暇日数の増加（有給休暇数の増加、週休3日制の導入など）
	へ レクリエーションなど福利厚生の充実
	ト 新規の取組みは実施しない
	チ その他（ ）

**ご協力ありがとうございました。**

回答は同封の返信用封筒にて、**平成28年1月15日**までにご提出願います。

お問合せは…釧路地方職業能力開発協会（TEL52-1150）までお願い致します。



産業 規模 番号

↑これらは記入不要です(管理用)

## 釧路市季節労働者調査票

\* 該当事業所以外(季節労働者がいない場合)は提出不要です。(平成27年9月30日現在)

## 1 事業所の概要

事業所名	TEL
------	-----

## 2 季節労働者従業員数

区 分	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	合 計
季節労働者	男	人	人	人	人	人	人	人	人
	女								

## 3 季節労働者労働時間・週休2日制の実施状況について(1人あたりの週労働時間)

区 分	所定内(休憩時間を除く)	所定外(残業・早出など)	週 休 2 日 制
季節労働者 (時間/週)	男	時間/週	時間/週
	女	時間/週	時間/週

1. 完全週休2日制  
2. 隔週週休2日制  
3. 月3回 4. 月1回  
5. 変形労働時間制 6. 未実施

## 4 季節労働者の賃金について(1人あたりの平均賃金)

区 分	日 給	
季節労働者 (平均賃金)	男	円/日
	女	円/日

## 5 季節労働者の労働条件

労働契約	雇用通知書の交付 ⇒ イ. 有 口. 無
就業規則	イ. 正社員の就業規則を適用
	ロ. 就業規則を別に定めている
	ハ. 季節労働者のための就業規則はない

社会保険等 (継続して4カ月超従事)	イ、健康保険 ロ、厚生年金 ハ、雇用保険 ニ、その他 ※重複回答可
-----------------------	---

ご協力ありがとうございました。

回答は釧路市労働基本調査票と同じく、同封の封筒にて  
平成27年12月25日までにご提出願います。



**釧路市労働基本調査報告書**

(平成28年3月発行)

編集発行: 釧路市産業振興部商業労政課

〒085-8505 釧路市黒金町7丁目5番地

TEL (0154)31-4611

FAX (0154)23-0606